

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 県支出金	1,620	1,643	△23
2. 財産収入	1	1	0
3. 繰入金	3,106	2	3,104
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	12,472	16,053	△3,581
歳入合計	17,200	17,700	△500

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 土 木 費	13,830	13,754	76	1,620		1	12,209
2. 公 債 費	3,212	3,747	△535			3,211	1
3. 予 備 費	158	199	△41				158
歳 出 合 計	17,200	17,700	△500	1,620		3,212	12,368

2 歳 入

(款) 1. 県支出金 (項) 1. 県補助金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 土木費県補助金	1,620	1,643	△23	1. 住宅費補助金	1,620	償還推進助成事業補助金 1,620
計	1,620	1,643	△23			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	3,105	1	3,104	1. 一般会計繰入金	3,105	一般会計繰入金 3,105
計	3,105	1	3,104			

(款) 3. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 住宅新築資金等 貸付事業債管理 基金繰入金	1	住宅新築資金等貸付事業債管理基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 貸付金元利収入

1. 貸付金元利収入	12,470	15,968	△3,498	1. 現 年 分	877	住宅新築資金元利収入 875
						宅地取得資金元利収入 1
				2. 滞納繰越分	11,593	住宅改修資金元利収入 1
						住宅新築資金元利収入 9,747
						宅地取得資金元利収入 1,714
						住宅改修資金元利収入 132
計	12,470	15,968	△3,498			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	1	84	△83	1. 雑 入	1	雑入 1
計	1	84	△83			

3 歳 出

(款) 1. 土 木 費 (項) 1. 住 宅 費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明				
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他							
1. 住宅新築資金等貸付事業費	13,830	13,754	76	1,620		1	12,209	2. 給 料	4,378	住宅新築資金等貸付事業費人件費	8,868		
										2 給 料	4,378		4,378
										3 職員手当等	3,174	一般職給	4,378
												3 職員手当等	3,174
										4. 共 済 費	1,682	扶養手当	336
												通勤手当	86
										7. 賃 金	2,451	時間外勤務手当	200
												期末手当	1,068
										9. 旅 費	3	勤勉手当	739
												総合事務組合負担金 (退職手当)	
										11. 需 用 費	236		745
										12. 役 務 費	1,634	4 共 済 費	1,316
												職員共済組合負担金	1,316
				住宅新築資金等貸付事業	4,961								
				13. 委 託 料	200	4 共 済 費	366						
						社会保険料負担金	366						
				14. 使用料及び賃借料	57	7 賃 金	2,451						
						臨時雇用賃金	2,451						
				19. 負担金、補助及び交付金	13	9 旅 費	3						
						普通旅費	3						
				25. 積 立 金	1	11 需 用 費	236						
						消耗品費	94						
						印刷製本費	142						
				28. 繰 出 金	1	12 役 務 費	1,634						
						通信運搬費	208						
						口座振替手数料	8						
						証紙料	18						
						民事執行予納金	1,400						
						13 委 託 料	200						

(款) 1. 土木費 (項) 1. 住宅費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									訴訟委託料	200
									14 使用料及び賃借料	57
									通行料・駐車場使用料	8
									システム賃借料	49
									19 負担金、補助及び交付金	13
									職員等研修参加負担金	13
									25 積立金	1
									住宅新築資金等貸付事業債管理基金積立金	1
									一般会計繰出金	1
									28 繰出金	1
									一般会計繰出金	1
計	13,830	13,754	76	1,620		1	12,209			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	2,925	3,345	△420			2,925		23. 償還金、利子及び割引料	2,925	地方債管理事業(元金)	2,925
										23 償還金、利子及び割引料	2,925
										長期債元金	2,925
2. 利子	287	402	△115			286	1	23. 償還金、利子及び割引料	287	地方債管理事業(利子)	286
										23 償還金、利子及び割引料	286
										長期債利子	286
										一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	3,212	3,747	△535			3,211	1				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	158	199	△41				158			
計	158	199	△41				158			

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 1		4,378	2,429	6,807	1,316	8,123	
前年度	() 1		4,344	2,423	6,767	1,296	8,063	
比較	()		34	6	40	20	60	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	336		86		200	
	前年度	372		86		200	
	比較	△ 36					
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度			1,807			
	前年度			1,765			
比較			42				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	34	給与改定に伴う増減分	5	人事院勧告による増	5	
		昇給に伴う増加分	29	1月 1人	29	平均昇給率 0.66%
		その他の増減分				
職 員 手 当	6	制度改正に伴う増減分	6	人事院勧告による増	6	
		その他の増減分				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区		分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在		平均給料月額	364,200	
		平均給与月額	399,300	
		平均年齢(歳)	45.2	
平成29年4月1日現在		平均給料月額	361,300	
		平均給与月額	399,400	
		平均年齢(歳)	44.2	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区	分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高	校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大	学 卒	179,200	142,600	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 3 0 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	1	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
平成 2 9 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	1	100.0	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	12,486	9,142		2,925	6,217
(1) 土 木 債	12,486	9,142		2,925	6,217
合 計	12,486	9,142		2,925	6,217

紀の川市土地取得事業特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市土地取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	600	600	0
歳入合計	600	600	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 土地取得事業費	600	600	0			600	
歳出合計	600	600	0			600	

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	600	600	0	1. 利子及び配当金	600	土地開発基金預金利子 600
計	600	600	0			

3 歳 出

(款) 1. 土地取得事業費 (項) 1. 土地取得事業費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 土地開発基金費	600	600	0			600		28. 繰 出 金	600	土地開発基金事業	600
										28 繰 出 金	600
										土地開発基金繰出金	600
計	600	600	0			600					

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市国民健康保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,594,300	1,766,100	△171,800
2. 使用料及び手数料	1,221	1,251	△30
3. 国庫支出金	1	2,128,894	△2,128,893
4. 療養給付費等交付金	1	304,073	△304,072
5. 県支出金	5,910,103	416,071	5,494,032
6. 財産収入	1	1	0
7. 繰入金	594,969	632,710	△37,741
8. 繰越金	1	2	△1
9. 諸収入	32,402	37,662	△5,260
10. 市債	1	0	1
△. 前期高齢者交付金	0	2,432,286	△2,432,286
△. 共同事業交付金	0	2,316,950	△2,316,950
歳入合計	8,133,000	10,036,000	△1,903,000

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	39,917	43,165	△3,248	6,602		1,271	32,044
2. 保険給付費	5,834,927	6,033,739	△198,812	5,785,074			49,853
3. 国民健康保険事業費納付金	2,025,353	0	2,025,353	43,763		230	1,981,360
4. 共同事業拠出金	5	2,375,410	△2,375,405				5
5. 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1
6. 保健事業費	98,672	100,687	△2,015	58,839			39,833
7. 基金積立金	100,001	1	100,000			1	100,000
8. 公債費	1	1	0				1
9. 諸支出金	24,248	22,464	1,784	15,824			8,424
10. 予備費	9,875	9,919	△44				9,875
△. 後期高齢者支援金等	0	1,025,935	△1,025,935				
△. 前期高齢者納付金等	0	3,722	△3,722				
△. 老人保健拠出金	0	51	△51				
△. 介護納付金	0	420,906	△420,906				
歳出合計	8,133,000	10,036,000	△1,903,000	5,910,102		1,502	2,221,396

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者保 険税	1,547,400	1,679,800	△132,400	1. 医療給付費分現 年課税分	1,043,400	医療給付費分現年課税分 1,043,400
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	314,400	後期高齢者支援金分現年課税分 314,400
				3. 介護納付金分現 年課税分	125,500	介護納付金分現年課税分 125,500
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	45,800	医療給付費分滞納繰越分 45,800
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	11,400	後期高齢者支援金分滞納繰越分 11,400
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	6,900	介護納付金分滞納繰越分 6,900
2. 退職被保険者等 保険税	46,900	86,300	△39,400	1. 医療給付費分現 年課税分	29,500	医療給付費分現年課税分 29,500
				2. 後期高齢者支援 金分現年課税分	8,800	後期高齢者支援金分現年課税分 8,800
				3. 介護納付金分現 年課税分	6,400	介護納付金分現年課税分 6,400
				4. 医療給付費分滞 納繰越分	1,500	医療給付費分滞納繰越分 1,500
				5. 後期高齢者支援 金分滞納繰越分	300	後期高齢者支援金分滞納繰越分 300
				6. 介護納付金分滞 納繰越分	400	介護納付金分滞納繰越分 400
計	1,594,300	1,766,100	△171,800			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	1,220	1,250	△30	1. 督促手数料	1,220	督促手数料 1,220
計	1,221	1,251	△30			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	1	973,178	△973,177	1. 過年度分	1	療養給付費負担金過年度分 1
△. 老人保健医療費 拠出金負担金	0	1	△1			
△. 介護納付金負担 金	0	134,689	△134,689			
△. 後期高齢者支援 金負担金	0	315,910	△315,910			
△. 高額医療費共同 事業負担金	0	58,453	△58,453			
△. 特定健康診査等 負担金	0	9,906	△9,906			
計	1	1,492,137	△1,492,136			

(款) 3. 国庫支出金 (項) △. 国庫補助金

△. 財政調整交付金	0	629,467	△629,467			
△. 国民健康保険制 度関係業務準備 事業補助金	0	7,290	△7,290			
計	0	636,757	△636,757			

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金	1	304,073	△304,072	1. 過年度分	1	療養給付費等交付金過年度分
計	1	304,073	△304,072			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	5,910,102	0	5,910,102	1. 保険給付費等普通交付金	5,781,824	保険給付費等普通交付金	5,781,824
				2. 保険給付費等特別交付金	128,278	保険給付費等特別交付金	128,278
△. 財政調整交付金	0	331,184	△331,184				
△. 財政対策補助金	0	16,528	△16,528				
計	5,910,102	347,712	5,562,390				

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 財政安定化基金支出金

1. 財政安定化基金交付金	1	0	1	1. 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1
計	1	0	1				

(款) 5. 県支出金 (項) △. 県負担金

△. 高額医療費共同事業負担金	0	58,453	△58,453				
△. 特定健康診査等負担金	0	9,906	△9,906				
計	0	68,359	△68,359				

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	国民健康保険事業運営基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	594,967	632,708	△37,741	1. 保険基盤安定繰入金	443,324	一般被保険者国保税軽減分繰入金 290,825 保険者支援分繰入金 152,499
				2. 職員給与費等繰入金	39,877	職員給与費等繰入金 39,877
				3. 出産育児一時金繰入金	20,160	出産育児一時金繰入金 20,160
				4. 財政安定化支援事業繰入金	66,624	財政安定化支援事業繰入金 66,624
				5. その他一般会計繰入金	24,982	地方単独事業に係る国庫削減分繰入金 24,982
計	594,967	632,708	△37,741			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 特別会計繰入金

1. 特別会計繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金	1	国民健康保険直営診療施設勘定特別会計繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 7. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金

1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	1	0	1. 国民健康保険事業運営基金繰入金	1	国民健康保険事業運営基金繰入金 1
--------------------	---	---	---	--------------------	---	-------------------

(款) 7. 繰入金 (項) 3. 基金繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	0	1	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
△. 療養給付費交付金繰越金	0	1	△1				
△. その他繰越金	0	1	△1				
計	1	2	△1				

(款) 9. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	20,150	23,210	△3,060	1. 一般被保険者延滞金	20,150	一般被保険者延滞金	20,150
2. 退職被保険者等延滞金	620	830	△210	1. 退職被保険者等延滞金	620	退職被保険者等延滞金	620
計	20,770	24,040	△3,270				

(款) 9. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 9. 諸収入 (項) 3. 雑収入

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	9,300	11,400	△2,100	1. 一般被保険者第三者納付金	9,300	一般被保険者第三者納付金 9,300
2. 退職被保険者等第三者納付金	950	800	150	1. 退職被保険者等第三者納付金	950	退職被保険者等第三者納付金 950
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 1,000
4. 退職被保険者等返納金	100	100	0	1. 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金 100
5. 雑収入	281	321	△40	1. 雑収入	281	雑収入 1 広告料収入 50 療養費一部負担金公費受入金 230
計	11,631	13,621	△1,990			

(款) 10. 市債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	0	1	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	0	1			

(款) △. 前期高齢者交付金 (項) △. 前期高齢者交付金

△. 前期高齢者交付金	0	2,432,286	△2,432,286			
計	0	2,432,286	△2,432,286			

(款) △. 共同事業交付金 (項) △. 共同事業交付金

△. 高額医療費共同事業交付金	0	175,359	△175,359			
-----------------	---	---------	----------	--	--	--

(款) △. 共同事業交付金 (項) △. 共同事業交付金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△. 保険財政共同安定化事業交付金	0	2,141,591	△2,141,591			
計	0	2,316,950	△2,316,950			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	24,422	28,882	△4,460	233			24,189	9. 旅 費	10	一般管理事業	24,422
										9 旅 費	10
								11. 需 用 費	1,224	普通旅費	10
								12. 役 務 費	5,889	11 需 用 費	1,224
										消耗品費	1,046
										印刷製本費	178
								13. 委 託 料	17,281	12 役 務 費	5,889
										通信運搬費	5,446
								14. 使用料及び 賃借料	15	損害賠償金求償事務手数料	443
								19. 負担金、補 助及び交付 金	3	13 委 託 料	17,281
										システム保守点検委託料	270
										システム開発委託料	1,620
										システム管理委託料	4,470
										被保険者証封入委託料	1,345
										保険者事務電算共同処理委託料	9,576
										14 使用料及び賃借料	15
										通行料・駐車場使用料	15
										19 負担金、補助及び交付金	3
										近畿都市国民健康保険者協議会負担 金	3
2. 国保連合会 負担金	5,265	4,297	968				5,265	19. 負担金、補 助及び交付 金	5,265	国保連合会負担金事業	5,265
										19 負担金、補助及び交付金	5,265
										国保連合会負担金	5,265
計	29,687	33,179	△3,492	233			29,454				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 賦課徴収費	6,673	6,443	230	4,895		1,271	507	11. 需用費	1,539	賦課徴収事業 6,673
										11 需用費 1,539
								12. 役務費	4,885	消耗品費 88
										印刷製本費 1,451
								13. 委託料	249	12 役務費 4,885
										通信運搬費 3,530
										口座振替手数料 333
										口座閲覧手数料 2
										コンビニ収納手数料 1,020
										13 委託料 249
										納税通知書等封入委託料 249
2. 特別対策費	3,127	3,218	△91	1,474			1,653	4. 共済費	293	特別対策事業 3,127
										4 共済費 293
								7. 賃金	2,828	社会保険料負担金 293
										7 賃金 2,828
								11. 需用費	6	臨時雇用賃金 2,828
										11 需用費 6
										消耗品費 6
計	9,800	9,661	139	6,369		1,271	2,160			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	430	325	105				430	1. 報酬	420	運営協議会運営事業 430
										1 報酬 420
								9. 旅費	10	国民健康保険運営協議会委員報酬 420
										9 旅費 10
										費用弁償 10
計	430	325	105				430			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	4,878,740	4,890,179	△11,439	4,878,740				19. 負担金、補助及び交付金	4,878,740	一般被保険者療養給付事業 4,878,740 19 負担金、補助及び交付金 4,878,740 一般被保険者療養給付費 4,878,740
2. 退職被保険者等療養給付費	108,821	230,408	△121,587	108,821				19. 負担金、補助及び交付金	108,821	退職被保険者等療養給付事業 108,821 19 負担金、補助及び交付金 108,821 退職被保険者等療養給付費 108,821
3. 一般被保険者療養費	105,756	119,373	△13,617	105,756				19. 負担金、補助及び交付金	105,756	一般被保険者療養事業 105,756 19 負担金、補助及び交付金 105,756 一般被保険者療養費 105,756
4. 退職被保険者等療養費	2,297	3,488	△1,191	2,297				19. 負担金、補助及び交付金	2,297	退職被保険者等療養事業 2,297 19 負担金、補助及び交付金 2,297 退職被保険者等療養費 2,297
5. 審査支払手数料	19,547	20,185	△638	3,250			16,297	12. 役務費	19,547	審査支払事業 19,547 12 役務費 19,547 審査支払手数料 17,747 レセプト画像管理手数料 1,800
計	5,115,161	5,263,633	△148,472	5,098,864			16,297			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	667,586	698,751	△31,165	667,586				19. 負担金、補助及び交付金	667,586	一般被保険者高額療養事業 667,586 19 負担金、補助及び交付金 667,586 一般被保険者高額療養費 667,586
2. 退職被保険者等高額療養費	17,424	39,060	△21,636	17,424				19. 負担金、補助及び交付金	17,424	退職被保険者等高額療養事業 17,424 19 負担金、補助及び交付金 17,424 退職被保険者等高額療養費 17,424

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	1,000	1,000	0	1,000				19. 負担金、補助及び交付金	1,000	一般被保険者高額介護合算療養事業 1,000 19 負担金、補助及び交付金 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 1,000
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100				19. 負担金、補助及び交付金	100	退職被保険者等高額介護合算療養事業 100 19 負担金、補助及び交付金 100 退職被保険者等高額介護合算療養費 100
計	686,110	738,911	△52,801	686,110						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	30,240	28,140	2,100				30,240	19. 負担金、補助及び交付金	30,240	出産育児一時金支給事業 30,240 19 負担金、補助及び交付金 30,240 出産育児一時金 30,240
2. 支払手数料	16	15	1				16	12. 役務費	16	支払取扱事業 16 12 役務費 16 支払手数料 16
計	30,256	28,155	2,101				30,256			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 葬祭諸費

1. 葬祭費	3,300	2,940	360				3,300	19. 負担金、補助及び交付金	3,300	葬祭費支給事業 3,300 19 負担金、補助及び交付金 3,300 葬祭費 3,300
計	3,300	2,940	360				3,300			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 移送費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者移送費	50	50	0	50				19. 負担金、補助及び交付金	50	一般被保険者移送事業 50 19 負担金、補助及び交付金 50 一般被保険者移送費 50
2. 退職被保険者等移送費	50	50	0	50				19. 負担金、補助及び交付金	50	退職被保険者等移送事業 50 19 負担金、補助及び交付金 50 退職被保険者等移送費 50
計	100	100	0	100						

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	1,431,968	0	1,431,968	43,763		230	1,387,975	19. 負担金、補助及び交付金	1,431,968	一般被保険者医療給付事業 1,431,968 19 負担金、補助及び交付金 1,431,968 一般被保険者医療費給付分 1,431,968
2. 退職被保険者医療給付費分	7,366	0	7,366				7,366	19. 負担金、補助及び交付金	7,366	退職被保険者医療給付事業 7,366 19 負担金、補助及び交付金 7,366 退職被保険者医療費給付分 7,366
計	1,439,334	0	1,439,334	43,763		230	1,395,341			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	426,458	0	426,458				426,458	19. 負担金、補助及び交付金	426,458	一般被保険者後期高齢者支援事業 426,458 19 負担金、補助及び交付金 426,458 一般被保険者後期高齢者支援金等分 426,458
---------------------	---------	---	---------	--	--	--	---------	-----------------	---------	---

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 退職被保険者後期高齢者支援金等分	2,334	0	2,334				2,334	19. 負担金、補助及び交付金	2,334	退職被保険者後期高齢者支援事業 2,334 19 負担金、補助及び交付金 2,334 退職被保険者後期高齢者支援金等分 2,334
計	428,792	0	428,792				428,792			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

1. 介護納付金分	157,227	0	157,227				157,227	19. 負担金、補助及び交付金	157,227	介護納付事業 157,227 19 負担金、補助及び交付金 157,227 介護納付金分 157,227
計	157,227	0	157,227				157,227			

(款) 4. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	5	5	0				5	19. 負担金、補助及び交付金	5	共同事業拠出事業 5 19 負担金、補助及び交付金 5 退職被保険者等医療費共同事業拠出金 5
△. 高額医療費拠出金	0	233,814	△233,814							
△. 保険財政共同安定化事業拠出金	0	2,141,591	△2,141,591							
計	5	2,375,410	△2,375,405				5			

(款) 5. 財政安定化基金拠出金 (項) 1. 財政安定化基金拠出金 (単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 財政安定化基金拠出金	1	0	1				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出事業	1
										19 負担金、補助及び交付金	1
										財政安定化基金拠出金	1
計	1	0	1				1				

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	70,927	70,538	389	47,779			23,148	4. 共済費	439	特定健康診査等事業	70,927
								7. 賃金	4,720	4 共済費	439
										社会保険料負担金	439
								9. 旅費	112	7 賃金	4,720
										保健師賃金	898
										看護師賃金	998
								11. 需用費	330	栄養士賃金	2,824
										9 旅費	112
								12. 役務費	4,010	普通旅費	112
										11 需用費	330
								13. 委託料	61,248	消耗品費	294
										印刷製本費	36
								19. 負担金、補助及び交付金	68	12 役務費	4,010
										通信運搬費	3,470
										情報サービス料	540
										13 委託料	61,248
										システム開発委託料	1,080
										ヘルスアップ事業委託料	5,650
										特定健康診査委託料	52,889
										特定健康診査等データ管理委託料	1,629
										19 負担金、補助及び交付金	68

(款) 6. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									職員等研修参加負担金	68
計	70,927	70,538	389	47,779			23,148			

(款) 6. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健事業費	27,745	30,149	△2,404	11,060			16,685	4. 共済費	549	保健事業	27,745
								7. 賃金	3,461	4 共済費	549
								11. 需用費	445	社会保険料負担金	549
								12. 役務費	3,164	7 賃金	3,461
								13. 委託料	20,126	臨時雇用賃金	3,461
										11 需用費	445
										消耗品費	345
										印刷製本費	100
										12 役務費	3,164
										通信運搬費	3,164
										13 委託料	20,126
										健康診査委託料	171
										運動習慣分析委託料	300
										医療費通知作成委託料	1,581
										レセプト点検業務委託料	1,500
										脳ドック受診委託料	16,502
										ジェネリック医療品差額通知作成委託料	72
計	27,745	30,149	△2,404	11,060			16,685				

(款) 7. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民健康保険事業運営基金積立金	100,001	1	100,000			1	100,000	25. 積立金	100,001	国民健康保険事業運営基金積立事業 100,001 25 積立金 100,001 国民健康保険事業運営基金積立金 100,001
計	100,001	1	100,000			1	100,000			

(款) 8. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 23 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子	1 1 1
計	1	1	0				1				

(款) 9. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者保険税還付金	7,800	7,600	200				7,800	23. 償還金、利子及び割引料	7,800	一般被保険者保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	7,800 7,800 7,800
2. 退職被保険者等保険税還付金	270	260	10				270	23. 償還金、利子及び割引料	270	退職被保険者等保険税還付事業 23 償還金、利子及び割引料 過誤納還付金	270 270 270
3. 一般被保険者還付加算金	300	300	0				300	23. 償還金、利子及び割引料	300	一般被保険者還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	300 300 300
4. 退職被保険者等還付加算金	50	50	0				50	23. 償還金、利子及び割引料	50	退職被保険者等還付加算事業 23 償還金、利子及び割引料 還付加算金	50 50 50

(款) △. 後期高齢者支援金等 (項) △. 後期高齢者支援金等

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
△. 後期高齢者 関係事務費 拠出金	0	72	△72							
計	0	1,025,935	△1,025,935							

(款) △. 前期高齢者納付金等 (項) △. 前期高齢者納付金等

△. 前期高齢者 納付金	0	3,652	△3,652						
△. 前期高齢者 関係事務費 拠出金	0	70	△70						
計	0	3,722	△3,722						

(款) △. 老人保健拠出金 (項) △. 老人保健拠出金

△. 老人保健医 療費拠出金	0	1	△1						
△. 老人保健事 務費拠出金	0	50	△50						
計	0	51	△51						

(款) △. 介護納付金 (項) △. 介護納付金

△. 介護納付金	0	420,906	△420,906						
計	0	420,906	△420,906						

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費						計	共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	その他の 手当					
本年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	15	420				420		420		
	計	15	420				420		420		
前年度	長等										
	議員										
	その他の特別職	15	315				315		315		
	計	15	315				315		315		
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職		105				105		105		
	計		105				105		105		

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 診療収入	45,444	47,292	△1,848
2. 手数料	156	168	△12
3. 繰入金	54,097	34,537	19,560
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	2	2	0
歳入合計	99,700	82,000	17,700

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 施設費	97,538	79,807	17,731			156	97,382
2. 公債費	1,224	1,224	0				1,224
3. 予備費	938	969	△31				938
歳出合計	99,700	82,000	17,700			156	99,544

2 歳 入

(款) 1. 診療収入 (項) 1. 診療収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 外来収入	42,768	44,712	△1,944	1. 国民健康保険診療報酬収入	7,332	国民健康保険診療報酬収入 7,332
				2. 社会保険診療報酬収入	1,536	社会保険診療報酬収入 1,536
				3. 後期高齢者診療報酬収入	27,264	後期高齢者診療報酬収入 27,264
				4. 一部負担金	6,204	一部負担金 6,204
				5. その他診療報酬収入	432	その他診療報酬収入 432
2. その他診療収入	2,676	2,580	96	1. 各種予防接種収入	816	各種予防接種収入 816
				2. 各種検診収入	1,308	各種検診収入 1,308
				3. 一部負担金	552	一部負担金 552
計	45,444	47,292	△1,848			

(款) 2. 手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	156	168	△12	1. 総務手数料	156	証明手数料 156
計	156	168	△12			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1. 繰入金	54,097	34,537	19,560	1. 一般会計繰入金	42,053	一般会計繰入金 42,053
--------	--------	--------	--------	------------	--------	----------------

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 繰入金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 国民健康保険事業勘定特別会計繰入金	12,044	国民健康保険事業勘定特別会計繰入金 12,044
計	54,097	34,537	19,560			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	68,489	49,127	19,362			156	68,333	1. 報酬	18,406	一般管理費人件費	24,324
								2. 給料	12,289	2 給料	12,289
								3. 職員手当等	25,329	一般職給	12,289
								4. 共済費	5,604	3 職員手当等	8,577
								7. 賃金	1,584	扶養手当	600
								9. 旅費	20	通勤手当	395
								11. 需用費	1,273	時間外勤務手当	200
								12. 役務費	510	期末手当	2,914
								13. 委託料	1,652	勤勉手当	2,018
								14. 使用料及び賃借料	1,407	児童手当	360
								19. 負担金、補助及び交付金	413	総合事務組合負担金 (退職手当)	2,090
								28. 繰出金	2	4 共済費	3,458
										職員共済組合負担金	3,458
										一般管理事業	44,163
										1 報酬	18,406
										医師報酬	18,406
										3 職員手当等	16,752
										退職手当	16,752
										4 共済費	2,146
										社会保険料負担金	2,146
										7 賃金	1,584
										臨時雇用賃金	1,584
										9 旅費	20
										費用弁償	20
										11 需用費	1,273
										消耗品費	238
										燃料費	405
										印刷製本費	18

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									光熱水費	494
									施設・器具修繕料	100
									庁用車修繕料	18
									12 役員費	510
									通信運搬費	117
									水質検査料	15
									浄化槽法定検査料	6
									し尿汚泥汲取手数料	54
									クリーニング代	162
									証紙料	6
									賠償責任保険料	150
									13 委託料	1,652
									浄化槽保守点検委託料	62
									システム保守点検委託料	260
									雑草等刈取委託料	12
									通院バス運転委託料	1,318
									14 使用料及び賃借料	1,407
									テレビ受信料	15
									通行料・駐車場使用料	5
									土地借上料	180
									庁用車賃借料	225
									事務機器賃借料	30
									器具賃借料	952
									19 負担金、補助及び交付金	413
									国保診療施設連絡協議会負担金	85
									医師会負担金	328
									一般会計繰出金	1
									28 繰出金	1
									一般会計繰出金	1

(款) 1. 施設費 (項) 1. 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									国民健康保険事業繰出金 1	
									28 繰出金 1	
									国民健康保険事業勘定特別会計繰出金 1	
2. 医療費	29,049	30,680	△1,631				29,049	11. 需用費	27,067	医療事業 29,049
								13. 委託料	1,911	11 需用費 27,067
								18. 備品購入費	71	消耗品費 227
										医薬材料費 26,840
										13 委託料 1,911
										医療器具点検委託料 702
										検査委託料 1,167
										医療器具処理委託料 42
										18 備品購入費 71
										機械器具購入費 71
計	97,538	79,807	17,731			156	97,382			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	1,220	1,217	3				1,220	23. 償還金、利子及び割引料	1,220	地方債管理事業(元金) 1,220
										23 償還金、利子及び割引料 1,220
										長期債元金 1,220
2. 利子	4	7	△3				4	23. 償還金、利子及び割引料	4	地方債管理事業(利子) 3
										23 償還金、利子及び割引料 3
										長期債利子 3
										一時借入金事業 1
										23 償還金、利子及び割引料 1
										一時借入金利子 1
計	1,224	1,224	0				1,224			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	938	969	△31				938			
計	938	969	△31				938			

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	18,406			16,752	35,158	1,916	37,074	
	計	1	18,406			16,752	35,158	1,916	37,074	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	1	18,336				18,336	1,886	20,222	
	計	1	18,336				18,336	1,886	20,222	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職		70			16,752	16,822	30	16,852	
	計		70			16,752	16,822	30	16,852	

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 3		12,289	6,127	18,416	3,458	21,874	
前年度	() 3		11,641	5,561	17,202	3,255	20,457	
比較	()		648	566	1,214	203	1,417	

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	600		395		200	
	前年度	444		395		200	
	比較	156					
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度			4,932			
	前年度			4,522			
	比較			410			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	648	給与改定に伴う増減分	16	人事院勧告による増	16	
		昇給に伴う増加分	26	1月 3人	26	平均昇給率 0.21%
		その他の増減分	606	昇格による増	606	
職 員 手 当	566	制度改正に伴う増減分	469	人事院勧告による増	469	
		その他の増減分	97	昇格・昇給による増	97	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	339,900	
	平均給与月額	367,533	
	平均年齢(歳)	47.9	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	322,000	
	平均給与月額	345,300	
	平均年齢(歳)	46.9	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大 学 卒	179,200	142,600	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日 現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(3)	(100.0)	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(3)	(100.0)	計	()	()
平成29年4月1日 現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	(1)	(33.3)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(66.7)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(3)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	3	3	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 普 通 債	2,837	1,621		1,220	401
(1) 民 生 債	2,837	1,621		1,220	401
合 計	2,837	1,621		1,220	401

紀の川市後期高齢者医療特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	518,169	473,461	44,708
2. 使用料及び手数料	151	151	0
3. 繰入金	1,026,845	1,005,453	21,392
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	3,834	3,834	0
歳入合計	1,549,000	1,482,900	66,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	9,848	7,733	2,115			151	9,697
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,531,023	1,470,534	60,489				1,531,023
3. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632	
4. 公債費	1	1	0				1
5. 諸支出金	2,051	2,051	0			2,050	1
6. 予備費	4,445	949	3,496				4,445
歳出合計	1,549,000	1,482,900	66,100			3,833	1,545,167

2 歳 入

(款) 1. 保 険 料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 後期高齢者医療 保険料	518,169	473,461	44,708	1. 現年度分特別徴 収保険料	311,177	現年度分特別徴収保険料 311,177
				2. 現年度分普通徴 収保険料	205,852	現年度分普通徴収保険料 205,852
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	1,140	滞納繰越分普通徴収保険料 1,140
計	518,169	473,461	44,708			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務手数料	1	諸証明手数料 1
2. 督促手数料	150	150	0	1. 督促手数料	150	督促手数料 150
計	151	151	0			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,026,845	1,005,453	21,392	1. 事務費繰入金	41,631	事務費繰入金 41,631
				2. 保険基盤安定繰 入金	196,786	保険基盤安定繰入金 196,786
				3. 療養給付費繰入 金	788,428	療養給付費繰入金 788,428
計	1,026,845	1,005,453	21,392			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	150	150	0	1. 延滞金	150	延滞金 150
計	150	150	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0	1. 保険料還付金	2,000	保険料還付金 2,000
2. 還付加算金	50	50	0	1. 還付加算金	50	還付加算金 50
計	2,050	2,050	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 雑入	1,633	1,633	0	1. 雑入	1,633	雑入 保健事業 (脳ドック受診) 助成金 1,632
計	1,633	1,633	0			1

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	7,069	4,876	2,193				7,069	11. 需用費	364	一般管理事業	7,069
										11 需用費	364
								12. 役務費	4,701	消耗品費	48
										印刷製本費	316
								13. 委託料	54	12 役務費	4,701
										通信運搬費	4,701
								14. 使用料及び 賃借料	6	13 委託料	54
										システム保守点検委託料	54
								18. 備品購入費	1,944	14 使用料及び賃借料	6
										通行料・駐車場使用料	6
										18 備品購入費	1,944
										機械器具購入費	1,944
計	7,069	4,876	2,193				7,069				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 徴収費	2,779	2,857	△78			151	2,628	11. 需用費	528	徴収事業	2,779
										11 需用費	528
								12. 役務費	2,091	印刷製本費	528
										12 役務費	2,091
								13. 委託料	160	通信運搬費	2,002
										口座振替手数料	89
										13 委託料	160
										納入通知書等封入委託料	160
計	2,779	2,857	△78			151	2,628				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,531,023	1,470,534	60,489				1,531,023	19. 負担金、補助及び交付金	1,531,023	後期高齢者医療広域連合納付金事業 1,531,023 19 負担金、補助及び交付金 1,531,023 後期高齢者医療広域連合納付金 1,531,023
計	1,531,023	1,470,534	60,489				1,531,023			

(款) 3. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

1. 保健事業費	1,632	1,632	0			1,632		13. 委託料	1,632	保健事業 1,632 13 委託料 1,632 脳ドック受診委託料 1,632
計	1,632	1,632	0			1,632				

(款) 4. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 保険料還付金	2,000	2,000	0			2,000		23. 償還金、利子及び割引料	2,000	保険料還付事業 2,000 23 償還金、利子及び割引料 2,000 過誤納還付金 2,000
-----------	-------	-------	---	--	--	-------	--	-----------------	-------	--

(款) 5. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
2. 還付加算金	50	50	0			50		23. 償還金、利子及び割引料	50	
								還付加算事業	50	
								23 償還金、利子及び割引料	50	
								還付加算金	50	
計	2,050	2,050	0			2,050				

(款) 5. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 6. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,445	949	3,496				4,445				
計	4,445	949	3,496				4,445				

紀の川市介護保険事業勘定特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市介護保険事業勘定特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	1,515,757	1,392,309	123,448
2. 使用料及び手数料	150	150	0
3. 国庫支出金	1,602,476	1,667,029	△64,553
4. 支払基金交付金	1,789,976	1,852,882	△62,906
5. 県支出金	970,022	964,878	5,144
6. 財産収入	33	1	32
7. 繰入金	992,370	983,734	8,636
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	49,214	15	49,199
10. 市債	1	1	0
歳入合計	6,920,000	6,861,000	59,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	114,456	112,715	1,741	777		150	113,529
2. 保険給付費	6,426,709	6,417,170	9,539	2,429,361		1,735,211	2,262,137
3. 基金積立金	33	1	32			33	
4. 地域支援事業費	366,823	289,465	77,358	142,354		103,962	120,507
5. 公 債 費	1	30,001	△30,000				1
6. 諸支出金	2,324	2,324	0				2,324
7. 予 備 費	9,654	9,324	330				9,654
歳 出 合 計	6,920,000	6,861,000	59,000	2,572,492		1,839,356	2,508,152

2 歳 入

(款) 1. 保 險 料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者 保険料	1,515,757	1,392,309	123,448	1. 現年度分特別徴 収保険料	1,397,252	現年度分特別徴収保険料 1,397,252
				2. 現年度分普通徴 収保険料	114,005	現年度分普通徴収保険料 114,005
				3. 滞納繰越分普通 徴収保険料	4,500	滞納繰越分普通徴収保険料 4,500
計	1,515,757	1,392,309	123,448			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料

1. 総務手数料	50	50	0	1. 総務手数料	50	諸証明手数料 50
2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	150	150	0			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担 金	1,166,112	1,163,132	2,980	1. 現年度分	1,166,111	介護給付費負担金 1,166,111
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	1,166,112	1,163,132	2,980			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	340,682	419,041	△78,359	1. 現年度分調整交 付金	340,682	介護給付費調整交付金 340,682
----------	---------	---------	---------	------------------	---------	-----------------------

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 地域支援事業交付金(介護予防・総合事業)	50,708	50,066	642	1. 現年度分	50,707	地域支援事業交付金(介護予防・総合事業) 50,707
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分(介護予防・総合事業) 1
3. 地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	44,197	34,790	9,407	1. 現年度分	44,196	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 44,196
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分(包括的支援事業・任意事業) 1
4. 介護保険事業費補助金	777	0	777	1. 介護保険事業費補助金	777	介護保険事業補助金 777
計	436,364	503,897	△67,533			

(款) 4. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,735,212	1,796,808	△61,596	1. 現年度分	1,735,211	介護給付費交付金 1,735,211
				2. 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分 1
2. 地域支援事業支援交付金	54,764	56,074	△1,310	1. 現年度分	54,763	地域支援事業支援交付金 54,763
				2. 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分 1
計	1,789,976	1,852,882	△62,906			

(款) 5. 県支出金 (項) 1. 県負担金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	922,569	922,450	119	1. 現年度分	922,568	介護給付費負担金 922,568
				2. 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分 1
計	922,569	922,450	119			

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)	25,354	25,033	321	1. 現年度分	25,353	地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業) 25,353
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (介護予防・総合事業) 1
2. 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	22,099	17,395	4,704	1. 現年度分	22,098	地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 22,098
				2. 過年度分	1	地域支援事業交付金過年度分 (包括的支援事業・任意事業) 1
計	47,453	42,428	5,025			

(款) 6. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	33	1	32	1. 利子及び配当金	33	介護給付費準備基金預金利子 33
計	33	1	32			

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費繰入金	803,338	802,146	1,192	1. 現年度分	803,338	介護給付費繰入金 803,338
2. 地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	25,353	25,032	321	1. 現年度分	25,353	地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業) 25,353
3. 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	22,098	17,394	4,704	1. 現年度分	22,098	地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 22,098
4. 低所得者保険料軽減繰入金	16,088	14,973	1,115	1. 現年度分	16,088	低所得者保険料軽減繰入金 16,088
5. その他一般会計繰入金	125,492	124,188	1,304	1. 事務費繰入金	125,492	事務費繰入金 125,492
計	992,369	983,733	8,636			

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 介護給付費準備基金繰入金	1	1	0	1. 介護給付費準備基金繰入金	1	介護給付費準備基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金
2. 第1号被保険者加算金	1	1	0	1. 第1号被保険者加算金	1	第1号被保険者加算金
計	2	2	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 9. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	49,211	12	49,199	1. 雑 入	49,211	雑入 第三者納付金 返納金 介護予防サービス計画作成料	10 1 1 49,199
計	49,211	12	49,199				

(款) 10. 市 債 (項) 1. 財政安定化基金貸付金

1. 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1. 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金	1
計	1	1	0				

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	14,954	11,481	3,473	777		50	14,127	1. 報酬	182	一般管理事業	14,954
								11. 需用費	743	1 報酬	182
								12. 役務費	1,673	介護保険運営委員会委員報酬	182
								13. 委託料	12,338	11 需用費	743
								14. 使用料及び賃借料	18	消耗品費	497
										印刷製本費	246
										12 役務費	1,673
										通信運搬費	1,670
										口座閲覧手数料	3
										13 委託料	12,338
										システム保守点検委託料	7,783
										システム開発委託料	3,888
										共同電算委託料	667
										14 使用料及び賃借料	18
										通行料・駐車場使用料	9
										著作権使用料	9
2. 国保連合会負担金	641	677	△36				641	19. 負担金、補助及び交付金	641	国保連合会負担金事業	641
										19 負担金、補助及び交付金	641
										国保連合会負担金	591
										第三者行為求償事務負担金	50
計	15,595	12,158	3,437	777		50	14,768				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	5,377	3,572	1,805			100	5,277	4. 共済費	231	賦課徴収事業	5,377
								7. 賃金	1,515	4 共済費	231
										社会保険料負担金	231
										7 賃金	1,515
										臨時雇用賃金	1,515

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							11. 需用費	597	11 需用費 印刷製本費	597 597
							12. 役務費	2,705	12 役務費 通信運搬費	2,705 2,645
							13. 委託料	329	口座振替手数料 13 委託料 封入委託料	60 329 329
計	5,377	3,572	1,805			100	5,277			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	36,046	36,268	△222				36,046	1. 報酬	20,530	介護認定審査会運営事業	36,046		
										1 報酬	20,530		
										9. 旅費	636	介護認定審査会委員報酬	20,530
										9 旅費	636	費用弁償	636
										11. 需用費	323	11 需用費	323
										12. 役務費	475	消耗品費	323
										12 役務費	475	12 役務費	475
		13. 委託料	13,992	通信運搬費	475								
		13 委託料	13,992	13 委託料	13,992								
		14. 使用料及び賃借料	90	機械器具保守点検委託料	120								
				要介護認定業務委託料	13,872								
				14 使用料及び賃借料	90								
				事務機器賃借料	90								
2. 認定調査等費	57,438	57,583	△145				57,438	4. 共済費	3,131	認定調査事業	57,438		
										4 共済費	3,131		
										7. 賃金	20,684	社会保険料負担金	3,131
				7 賃金	20,684								

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									11. 需用費	537	臨時雇用賃金	20,684
									12. 役務費	29,170	11 需用費	537
											消耗品費	363
											印刷製本費	174
									13. 委託料	3,886	12 役務費	29,170
											通信運搬費	4,200
									14. 使用料及び賃借料	30	主治医等意見書作成手数料	24,970
											13 委託料	3,886
											認定調査委託料	3,354
											国保連合会主治医意見書作成手数料	
											振込業務委託料	532
											14 使用料及び賃借料	30
											通行料・駐車場使用料	30
計	93,484	93,851	△367				93,484					

(款) 1. 総務費 (項) △. 計画策定委員会費

△. 計画策定委員会費	0	3,134	△3,134								
計	0	3,134	△3,134								

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	2,480,000	2,530,000	△50,000	937,465		669,600	872,935	19. 負担金、補助及び交付金	2,480,000	居宅介護サービス給付事業	2,480,000
										19 負担金、補助及び交付金	2,480,000
										居宅介護サービス給付費負担金	2,480,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護サービス給付費	830,000	776,500	53,500	313,749		224,100	292,151	19. 負担金、補助及び交付金	830,000	地域密着型介護サービス給付事業 830,000 19 負担金、補助及び交付金 830,000 地域密着型介護サービス給付費負担金 830,000
4. 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1
5. 施設介護サービス給付費	2,109,000	2,091,000	18,000	797,224		569,430	742,346	19. 負担金、補助及び交付金	2,109,000	施設介護サービス給付事業 2,109,000 19 負担金、補助及び交付金 2,109,000 施設介護サービス給付費負担金 2,109,000
6. 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例施設介護サービス給付費負担金 1
7. 居宅介護福祉用具購入費	10,300	11,000	△700	3,894		2,782	3,624	19. 負担金、補助及び交付金	10,300	居宅介護福祉用具購入費給付事業 10,300 19 負担金、補助及び交付金 10,300 居宅介護福祉用具購入費負担金 10,300

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
8. 居宅介護住宅改修費	26,000	27,000	△1,000	9,828		7,020	9,152	19. 負担金、補助及び交付金	26,000	居宅介護住宅改修費給付事業 26,000 19 負担金、補助及び交付金 26,000 居宅介護住宅改修費負担金 26,000
9. 居宅介護サービス計画給付費	344,000	312,000	32,000	130,036		92,880	121,084	19. 負担金、補助及び交付金	344,000	居宅介護サービス計画給付事業 344,000 19 負担金、補助及び交付金 344,000 居宅介護サービス計画給付費負担金 344,000
10. 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
計	5,799,304	5,747,504	51,800	2,192,196		1,565,812	2,041,296			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	119,000	148,000	△29,000	44,983		32,130	41,887	19. 負担金、補助及び交付金	119,000	介護予防サービス給付事業 119,000 19 負担金、補助及び交付金 119,000 介護予防サービス給付費負担金 119,000
2. 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス給付費負担金 1
3. 地域密着型介護予防サービス給付費	4,000	1,100	2,900	1,512		1,080	1,408	19. 負担金、補助及び交付金	4,000	地域密着型介護予防サービス給付事業 4,000 19 負担金、補助及び交付金 4,000 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 4,000

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1
5. 介護予防福祉用具購入費	4,000	5,000	△1,000	1,512		1,080	1,408	19. 負担金、補助及び交付金	4,000	介護予防福祉用具購入費給付事業 4,000 19 負担金、補助及び交付金 4,000 介護予防福祉用具購入費負担金 4,000
6. 介護予防住宅改修費	19,000	22,000	△3,000	7,183		5,131	6,686	19. 負担金、補助及び交付金	19,000	介護予防住宅改修費給付事業 19,000 19 負担金、補助及び交付金 19,000 介護予防住宅改修費負担金 19,000
7. 介護予防サービス計画給付費	30,000	26,000	4,000	11,340		8,100	10,560	19. 負担金、補助及び交付金	30,000	介護予防サービス計画給付事業 30,000 19 負担金、補助及び交付金 30,000 介護予防サービス計画給付費負担金 30,000
8. 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
計	176,003	202,103	△26,100	66,530		47,521	61,952			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	5,800	5,681	119	2,192		1,566	2,042	12. 役務費	5,800	審査支払事業 5,800 12 役務費 5,800 審査支払手数料 5,800
計	5,800	5,681	119	2,192		1,566	2,042			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額介護サービス費	153,000	153,280	△280	57,837		41,310	53,853	19. 負担金、補助及び交付金	153,000	高額介護サービス事業 153,000 19 負担金、補助及び交付金 153,000 高額介護サービス費負担金 153,000
2. 高額介護予防サービス費	400	400	0	151		108	141	19. 負担金、補助及び交付金	400	高額介護予防サービス事業 400 19 負担金、補助及び交付金 400 高額介護予防サービス費負担金 400
計	153,400	153,680	△280	57,988		41,418	53,994			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1. 高額医療合算介護サービス費	24,000	25,000	△1,000	9,072		6,480	8,448	19. 負担金、補助及び交付金	24,000	高額医療合算介護サービス事業 24,000 19 負担金、補助及び交付金 24,000 高額医療合算介護サービス費負担金 24,000
2. 高額医療合算介護予防サービス費	200	200	0	76		54	70	19. 負担金、補助及び交付金	200	高額医療合算介護予防サービス事業 200 19 負担金、補助及び交付金 200 高額医療合算介護予防サービス費負担金 200
計	24,200	25,200	△1,000	9,148		6,534	8,518			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	267,500	282,500	△15,000	101,117		72,225	94,158	19. 負担金、補助及び交付金	267,500	特定入所者介護サービス事業 267,500 19 負担金、補助及び交付金 267,500 特定入所者介護サービス費負担金 267,500
2. 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定入所者介護サービス等費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									特例特定入所者介護サービス費負担金 1	
3. 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	190		135	175	19. 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者介護予防サービス事業 500 19 負担金、補助及び交付金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
4. 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	19. 負担金、補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス事業 1 19 負担金、補助及び交付金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
計	268,002	283,002	△15,000	101,307		72,360	94,335			

(款) 3. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	33	1	32			33		25. 積立金	33	介護給付費準備基金積立事業 33 25 積立金 33 介護給付費準備基金積立金 33
計	33	1	32			33				

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	161,295	163,803	△2,508	60,486		43,549	57,260	12. 役務費	86	介護予防・生活支援サービス事業 161,295
								13. 委託料	2,177	12 役務費 86 通信運搬費 86
								19. 負担金、補助及び交付金	159,032	13 委託料 2,177 訪問型サービス委託料 1,524 通所型サービス委託料 653 19 負担金、補助及び交付金 159,032

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									介護予防・生活支援サービス給付費負担金 158,534 高額介護予防相当サービス費等負担金 498	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	19,987	22,037	△2,050	7,494		5,397	7,096	19. 負担金、補助及び交付金	19,987 介護予防ケアマネジメント事業 19,987 19 負担金、補助及び交付金 19,987 介護予防ケアマネジメント給付費負担金 19,987	
計	181,282	185,840	△4,558	67,980		48,946	64,356			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 介護予防普及啓発事業費	4,386	4,757	△371	1,645		1,183	1,558	7. 賃金	1,035	介護予防普及啓発事業	4,386
								7 賃金			1,035
								8. 報償費	293	臨時雇用賃金	1,035
								8 報償費			293
								11. 需用費	418	講師等謝礼	33
										指導員報償費	260
										11 需用費	418
										消耗品費	400
										13. 委託料	2,387
										印刷製本費	18
										12 役務費	253
										通信運搬費	253
										13 委託料	2,387
										介護予防普及啓発事業委託料	2,387
2. 地域介護予防活動支援事業費	1,374	1,518	△144	516		372	486	7. 賃金	291	地域介護予防活動支援事業	1,374
								7 賃金			291
								11. 需用費	96	臨時雇用賃金	291
										11 需用費	96

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
								12. 役務費 14 13. 委託料 973	消耗品費 96 12 役務費 14 通信運搬費 14 13 委託料 973 地域介護予防活動支援事業委託料 973	
3. 地域リハビリテーション活動支援事業費	9,617	7,421	2,196	3,606		2,597	3,414	4. 共済費 330 7. 賃金 1,402 13. 委託料 5,740 19. 負担金、補助及び交付金 2,145	地域リハビリテーション活動支援事業 9,617 4 共済費 330 社会保険料負担金 330 7 賃金 1,402 臨時雇用賃金 1,402 13 委託料 5,740 地域リハビリ教室委託料 3,240 地域リハビリ活動専門員派遣委託料 2,500 19 負担金、補助及び交付金 2,145 フレイルサポーター連絡会補助金 2,145	
4. 介護予防把握事業費	5,519	0	5,519	2,070		1,490	1,959	12. 役務費 1,019 13. 委託料 4,500	介護予防把握事業 5,519 12 役務費 1,019 通信運搬費 1,019 13 委託料 4,500 介護予防把握事業委託料 4,500	
計	20,896	13,696	7,200	7,837		5,642	7,417			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 包括的支援事業費	128,436	51,997	76,439	49,695		42,384	36,357	2. 給料	23,153	包括的支援事業費人件費	46,767
								3. 職員手当等	16,711	2 給料	23,153
								4. 共済費	11,840	一般職給	23,153
								7. 賃金	33,198	3 職員手当等	16,711
								8. 報償費	2,701	扶養手当	336
								9. 旅費	228	通勤手当	330
								11. 需用費	2,870	時間外勤務手当	1,800
								12. 役務費	653	管理職手当	810
								13. 委託料	34,956	期末手当	5,365
								14. 使用料及び賃借料	1,691	勤勉手当	3,714
								18. 備品購入費	160	児童手当	420
								19. 負担金、補助及び交付金	258	総合事務組合負担金(退職手当)	3,936
								27. 公課費	17	4 共済費	6,903
										職員共済組合負担金	6,903
										包括的支援事業	81,669
										4 共済費	4,937
										社会保険料負担金	4,937
										7 賃金	33,198
										臨時雇用賃金	33,198
										8 報償費	2,701
										講師等謝礼	2,701
										9 旅費	228
										普通旅費	228
										11 需用費	2,870
										消耗品費	1,332
										燃料費	916
										印刷製本費	300
										庁用車修繕料	322

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							13. 委託料	6,643	通信運搬費 1,157 成年後見制度利用手数料 110	
							20. 扶助費	26,873	13 委託料 6,643 家族介護者交流事業委託料 215 徘徊高齢者位置探索サービス事業委託料 504 共同電算委託料 104 高齢者見守り事業委託料 5,760 介護給付等費用適正化事業研修委託料 60 20 扶助費 26,873 家族介護慰労費 560 紙おむつ購入助成券給付費 26,313	
計	163,995	89,204	74,791	66,294		49,199	48,502			

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	650	725	△75	243		175	232	12. 役務費	650	審査支払事業 650 12 役務費 650 審査支払手数料 650
計	650	725	△75	243		175	232			

(款) 5. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	1	1	0				1	23. 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金事業 1 23 償還金、利子及び割引料 1 一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 5. 公債費 (項) △. 財政安定化基金償還金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
△. 財政安定化基金償還金	0	30,000	△30,000							
計	0	30,000	△30,000							

(款) 6. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	2,300	2,300	0				2,300	23. 償還金、利子及び割引料	2,300	第1号被保険者保険料還付事業	2,300
										23 償還金、利子及び割引料	2,300
										過誤納還付金	2,300
2. 償還金	3	3	0				3	23. 償還金、利子及び割引料	3	償還事業	3
										23 償還金、利子及び割引料	3
										国庫支出金返還金	1
										県支出金返還金	1
										支払基金交付金返還金	1
3. 第1号被保険者還付加算金	20	20	0				20	23. 償還金、利子及び割引料	20	第1号被保険者還付加算事業	20
										23 償還金、利子及び割引料	20
										還付加算金	20
計	2,323	2,323	0				2,323				

(款) 6. 諸支出金 (項) 2. 繰出金

1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	28. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1
										一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 7. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	9,654	9,324	330				9,654			
計	9,654	9,324	330				9,654			

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 6		23,153	12,355	35,508	6,903	42,411	
前年度	() 6		22,713	11,620	34,333	6,618	40,951	
比較	()		440	735	1,175	285	1,460	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	336		330		1,800	
	前年度	372		330		1,800	
	比較	△ 36					
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度		810	9,079			
	前年度		480	8,638			
	比較		330	441			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	440	給与改定に伴う増減分	43	人事院勧告による増	43	
		昇給に伴う増加分	245	1月 6人	245	平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	152	昇格による増	152	
職 員 手 当	735	制度改正に伴う増減分	405	人事院勧告による増	405	
		その他の増減分	330	昇格・昇給による増	330	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	320,700	
	平均給与月額	341,617	
	平均年齢(歳)	45.4	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	314,517	
	平均給与月額	330,933	
	平均年齢(歳)	44.4	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大 学 卒	179,200	142,600	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	1	16.7			
	5 級	1	16.7	5 級	()	()
	4 級	1	16.7	4 級	()	()
	3 級	1	16.7	3 級	()	()
	2 級	1	16.6	2 級	()	()
	1 級	1	16.6	1 級	()	()
	計	6	100.0	計	()	()
平成29年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	1	16.7			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	2	33.2	4 級	()	()
	3 級	1	16.7	3 級	()	()
	2 級	1	16.7	2 級	()	()
	1 級	1	16.7	1 級	()	()
	計	6	100.0	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	6		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	5	5	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
要 介 護 認 定 業 務 委 託	42,000	自 平成28年度 至 平成29年度	13,872	自 平成30年度 至 平成31年度	27,872				27,872

紀の川市公共下水道事業特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	6,823	11,223	△4,400
2. 使用料及び手数料	117,508	115,089	2,419
3. 国庫支出金	114,600	129,700	△15,100
4. 県支出金	3,528	4,064	△536
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	723,636	735,249	△11,613
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	3	8,273	△8,270
9. 市債	328,900	298,600	30,300
歳入合計	1,295,000	1,302,200	△7,200

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	176,145	192,964	△16,819		11,200	395	164,550
2. 事業費	532,248	538,409	△6,161	118,128	317,700	1	96,419
3. 公債費	582,369	569,862	12,507			3,529	578,840
4. 予備費	4,238	965	3,273				4,238
歳出合計	1,295,000	1,302,200	△7,200	118,128	328,900	3,925	844,047

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 分 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 下水道分担金	2	2	0	1. 下水道分担金	1	公共下水道受益者分担金	1
				2. 過年度下水道分担金	1	過年度公共下水道受益者分担金	1
計	2	2	0				

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 2. 負 担 金

1. 下水道負担金	6,821	11,221	△4,400	1. 下水道負担金	6,820	公共下水道受益者負担金	6,820
				2. 過年度下水道負担金	1	過年度公共下水道受益者負担金	1
計	6,821	11,221	△4,400				

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 下水道使用料	117,113	114,864	2,249	1. 下水道使用料	116,397	公共下水道使用料	116,397
				2. 過年度下水道使用料	716	過年度公共下水道使用料	716
計	117,113	114,864	2,249				

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手 数 料

1. 下水道手数料	395	225	170	1. 下水道手数料	395	責任技術者登録・更新申請手数料	165
						指定工事店登録・更新申請手数料	230
計	395	225	170				

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費国庫補助金	114,600	129,700	△15,100	1. 下水道事業費補助金	114,600	社会資本整備総合交付金 114,600
計	114,600	129,700	△15,100			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 下水道事業費県補助金	3,528	4,064	△536	1. 下水道事業費補助金	3,528	下水道事業促進整備交付金 3,528
計	3,528	4,064	△536			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	公共下水道事業基金預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	720,107	731,184	△11,077	1. 一般会計繰入金	720,107	一般会計繰入金 720,107
計	720,107	731,184	△11,077			

(款) 6. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	3,529	4,065	△536	1. 公共下水道事業基金繰入金	3,529	公共下水道事業基金繰入金 3,529
計	3,529	4,065	△536			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	8,272	△8,270	1. 雑入	2	雑入 1 消費税・地方消費税還付金 1
計	2	8,272	△8,270			

(款) 9. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	328,900	298,600	30,300	1. 下水道事業債	328,900	公営企業会計適用債 11,200 公共下水道事業債 284,700 流域下水道事業債 33,000
計	328,900	298,600	30,300			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	48,037	53,469	△5,432		11,200		36,837	2. 給料	14,227	一般管理費人件費	29,220
										2 給料	14,227
								3. 職員手当等	10,642	一般職給	14,227
										3 職員手当等	10,642
								4. 共済費	4,351	扶養手当	618
										通勤手当	230
								9. 旅費	21	管理職手当	1,320
										期末手当	3,578
								11. 需用費	17	勤勉手当	2,477
										総合事務組合負担金(退職手当)	
								13. 委託料	11,749		2,419
										4 共済費	4,351
								14. 使用料及び賃借料	4	職員共済組合負担金	4,351
										一般管理事業	18,816
								19. 負担金、補助及び交付金	5,682	9 旅費	21
										普通旅費	21
										11 需用費	17
								23. 償還金、利子及び割引料	1	消耗品費	17
										13 委託料	11,749
										システム保守点検委託料	545
								27. 公課費	1,342	公営企業法適用化業務委託料	
											11,204
								28. 繰出金	1	14 使用料及び賃借料	4
										通行料・駐車場使用料	4
										19 負担金、補助及び交付金	5,682
										日本下水道協会負担金	94
										県下水道協会負担金	39
										紀の川流域下水道推進協議会負担金	
											276

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									賠償責任保険料 36	
									13 委託料 3,012	
									施設管理委託料 265	
									システム保守点検委託料 435	
									システム開発委託料 216	
									データ入力処理委託料 2,096	
									14 使用料及び賃借料 175	
									システム賃借料 175	
									15 工事請負費 2,035	
									工事請負費 2,035	
									19 負担金、補助及び交付金 95,546	
									流域下水道維持管理負担金 95,546	
計	176,145	192,964	△16,819		11,200	395	164,550			

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

1. 公共下水道事業費	453,465	438,150	15,315	118,128	284,700	1	50,636	1. 報酬	70	公共下水道事業費人件費	26,437
								2. 給料	12,857	2 給料	12,857
								3. 職員手当等	9,930	一般職給	12,857
								4. 共済費	3,650	3 職員手当等	9,930
								9. 旅費	17	扶養手当	714
								11. 需用費	1,149	通勤手当	291
										時間外勤務手当	1,000
		期末手当	3,072								
		勤勉手当	2,127								
		児童手当	540								
		総合事務組合負担金(退職手当)									
			2,186								
		4 共済費	3,650								

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
							12. 役務費	21	職員共済組合負担金 3,650	
									公共下水道事業 427,028	
							13. 委託料	3,791	1 報酬 70	
									公共下水道事業運営審議会委員報酬 70	
							14. 使用料及び賃借料	1,426	9 旅費 17	
									普通旅費 17	
							15. 工事請負費	350,548	11 需用費 1,149	
									消耗品費 697	
							19. 負担金、補助及び交付金	24	燃料費 377	
									印刷製本費 65	
							22. 補償、補填及び賠償金	66,453	庁用車修繕料 10	
									12 役務費 21	
							25. 積立金	3,529	通信運搬費 21	
									13 委託料 3,791	
									測量設計委託料 3,000	
									システム保守点検委託料 791	
							14 使用料及び賃借料	1,426	庁用車賃借料 499	
									システム賃借料 927	
							15 工事請負費	350,548	工事請負費 350,548	
							19 負担金、補助及び交付金	24	県土木積算システム利用連絡協議会負担金 24	
							22 補償、補填及び賠償金	66,453	水道補償費 66,453	
							25 積立金	3,529	公共下水道事業基金積立金 3,529	

(款) 2. 事業費 (項) 1. 事業費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 流域下水道事業費	78,783	100,259	△21,476		33,000		45,783	13. 委託料	1,907	流域下水道事業	78,783
								19. 負担金、補助及び交付金	76,876	13 委託料	1,907
										水質検査委託料	1,907
										19 負担金、補助及び交付金	76,876
										紀の川中流流域下水道(那賀処理区)	47,636
										事業建設負担金	47,636
										処理場周辺地域整備負担金	29,240
計	532,248	538,409	△6,161	118,128	317,700	1	96,419				

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元金	422,876	405,102	17,774				422,876	23. 償還金、利子及び割引料	422,876	地方債管理事業(元金)	422,876
										23 償還金、利子及び割引料	422,876
										長期債元金	422,876
2. 利子	159,493	164,760	△5,267			3,529	155,964	23. 償還金、利子及び割引料	159,493	地方債管理事業(利子)	159,492
										23 償還金、利子及び割引料	159,492
										長期債利子	159,492
										一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	582,369	569,862	12,507			3,529	578,840				

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	4,238	965	3,273				4,238				
計	4,238	965	3,273				4,238				

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(9)		39,765	21,911	61,676	11,641	73,317	
前年度	(10)		42,855	22,750	65,605	12,272	77,877	
比較	($\Delta 1$)		$\Delta 3,090$	$\Delta 839$	$\Delta 3,929$	$\Delta 631$	$\Delta 4,560$	

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当
	本年度	2,082		707		1,400	
	前年度	2,220		800		1,400	
	比較	$\Delta 138$		$\Delta 93$			
	区分	管理職員 特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当			
	本年度		1,320	16,402			
	前年度		1,200	17,130			
	比較		120	$\Delta 728$			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 3,090	給与改定に伴う増減分	43	人事院勧告による増	43	
		昇給に伴う増加分	439	1月 8人	439	平均昇給率 1.10%
		その他の増減分	△ 3,572	人事異動による減	△ 3,572	
職 員 手 当	△ 839	制度改正に伴う増減分	550	人事院勧告による増	550	
		その他の増減分	△ 1,389	人事異動による減 昇格・昇給による増	△ 1,455 66	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	367,533	
	平均給与月額	405,567	
	平均年齢(歳)	46.5	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	356,190	
	平均給与月額	391,350	
	平均年齢(歳)	44.6	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大 学 卒	179,200	142,600	179,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	(1)	(11.1)			
	6 級	()	()			
	5 級	(2)	(22.2)	5 級	()	()
	4 級	(5)	(55.6)	4 級	()	()
	3 級	(1)	(11.1)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(9)	(100.0)	計	()	()
平成 29 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	(1)	(10.0)			
	5 級	(2)	(20.0)	5 級	()	()
	4 級	(5)	(50.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(20.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(10)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副主任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	2	2	
		4 号 給 (人)	6	6	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	3	3	
		4 号 給 (人)	7	7	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	国の制度と同じ
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者 (月分)	2 5 年勤続の者 (月分)	3 5 年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
支 給 対 象 職 員 数 (人)	
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 営 企 業 法 適 用 化 託 移 行 事 務 支 援 委 託	8,300			自 平成30年度 至 平成31年度	8,300		8,300		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	9,458,522	9,391,900	328,900	422,876	9,297,924
(1) 下 水 道 事 業 債	9,458,522	9,391,900	328,900	422,876	9,297,924
合 計	9,458,522	9,391,900	328,900	422,876	9,297,924

紀の川市農業集落排水事業特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	1	1	0
2. 使用料及び手数料	7,498	7,505	△7
3. 財産収入	1	1	0
4. 繰入金	35,297	33,790	1,507
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	2	2	0
7. 市債	1,100	1,700	△600
△. 県支出金	0	8,000	△8,000
歳入合計	43,900	51,000	△7,100

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	13,835	20,995	△7,160		1,100	1	12,734
2. 公債費	29,150	29,007	143				29,150
3. 予備費	915	998	△83				915
歳出合計	43,900	51,000	△7,100		1,100	1	42,799

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負 担 金 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 農業集落排水負担金	1	1	0	1. 農業集落排水負担金	1	農業集落排水加入負担金
計	1	1	0			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使 用 料

1. 農業集落排水使用料	7,498	7,505	△7	1. 農業集落排水使用料	7,476	農業集落排水処理施設使用料	7,476
				2. 過年度農業集落排水使用料	22	過年度農業集落排水処理施設使用料	22
計	7,498	7,505	△7				

(款) 3. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	農業集落排水事業基金預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	35,296	33,789	1,507	1. 一般会計繰入金	35,296	一般会計繰入金	35,296
計	35,296	33,789	1,507				

(款) 4. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 農業集落排水事業基金繰入金	1	農業集落排水事業基金繰入金	1
計	1	1	0				

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金 (単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

(款) 7. 市債 (項) 1. 市債

1. 下水道事業債	1,100	1,700	△600	1. 下水道事業債	1,100	公営企業会計適用債 1,100
計	1,100	1,700	△600			

(款) △. 県支出金 (項) △. 県補助金

△. 農業集落排水事業費県補助金	0	8,000	△8,000			
計	0	8,000	△8,000			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 施設管理費	13,835	20,995	△7,160		1,100	1	12,734	11. 需用費	3,833	一般管理事業	1,705
								12. 役務費	5,025	12 役務費	4
										賠償責任保険料	4
								13. 委託料	4,141	13 委託料	1,190
										公営企業法適用化業務委託料	1,190
								18. 備品購入費	324	19 負担金、補助及び交付金	510
										県土地改良事業団体連合会負担金	5
								19. 負担金、補助及び交付金	510	地域環境資源センター負担金	20
										水道事業会計負担金	485
								25. 積立金	1	25 積立金	1
										農業集落排水事業基金積立金	1
								28. 繰出金	1	施設管理事業	12,129
										11 需用費	3,833
										消耗品費	49
										光熱水費	3,048
										施設・器具修繕料	445
										医薬材料費	291
										12 役務費	5,021
										通信運搬費	101
										浄化槽法定検査料	20
										し尿汚泥汲取手数料	4,900
										13 委託料	2,951
										施設管理委託料	97
										水質検査委託料	385
										技術点検委託料	2,469
										18 備品購入費	324
										機械器具購入費	324
										一般会計繰出金	1
										28 繰出金	1

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									一般会計繰出金	1
計	13,835	20,995	△7,160		1,100	1	12,734			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 元 金	21,829	21,170	659				21,829	23. 償還金、利 子及び割引 料	21,829	地方債管理事業 (元金)	21,829
										23 償還金、利子及び割引料	21,829
										長期債元金	21,829
2. 利 子	7,321	7,837	△516				7,321	23. 償還金、利 子及び割引 料	7,321	地方債管理事業 (利子)	7,320
										23 償還金、利子及び割引料	7,320
										長期債利子	7,320
										一時借入金事業	1
										23 償還金、利子及び割引料	1
										一時借入金利子	1
計	29,150	29,007	143				29,150				

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	915	998	△83				915				
計	915	998	△83				915				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び
当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公 営 企 業 法 適 用 化 託 移 行 事 務 支 援 委 託	8,300			自 平成30年度 至 平成31年度	8,300		8,300		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公 営 企 業 債	352,649	332,879	1,100	21,829	312,150
(1) 下 水 道 事 業 債	352,649	332,879	1,100	21,829	312,150
合 計	352,649	332,879	1,100	21,829	312,150

紀の川市池田財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市池田財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 財産収入	3,153	3,131	22
2. 繰入金	640	2,264	△1,624
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	6	3	3
△. 使用料及び手数料	0	1	△1
歳 入 合 計	3,800	5,400	△1,600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	3,640	5,237	△1,597			2	3,638
2. 予備費	160	163	△3				160
歳出合計	3,800	5,400	△1,600			2	3,798

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	3,101	2,921	180	1. 土地賃貸料	1,755	土地賃貸料 (現年分) 1,713 土地賃貸料 (過年分) 42
				2. 採掘権	1,346	採掘権 1,346
2. 利子及び配当金	2	160	△158	1. 利子及び配当金	2	財政調整基金預金利子 2
計	3,103	3,081	22			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	50	50	0	1. 林産物売却収入	50	林産物売却収入 50
計	50	50	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	640	2,264	△1,624	1. 財政調整基金繰入金	640	財政調整基金繰入金 640
計	640	2,264	△1,624			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 1. 預金利子 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

1. 雑 入	5	2	3	1. 雑 入	5	雑入 立木等伐採料	4 1
計	5	2	3				

(款) △. 使用料及び手数料 (項) △. 手 数 料

△. 総務手数料	0	1	△1				
計	0	1	△1				

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	1,310	1,536	△226			2	1,308	1. 報酬	135	一般管理事業	519
										1 報酬	135
								10. 交際費	20	財産区管理委員報酬	135
										10 交際費	20
								11. 需用費	280	交際費	20
										11 需用費	280
								12. 役務費	82	消耗品費	20
										燃料費	10
								25. 積立金	2	食糧費	200
										印刷製本費	50
								28. 繰出金	791	12 役務費	82
										通信運搬費	82
										25 積立金	2
										財政調整基金積立金	2
										一般会計繰出金	791
										28 繰出金	791
										一般会計繰出金	791
2. 財産管理費	2,330	3,701	△1,371				2,330	7. 賃金	140	財産管理事業	2,330
										7 賃金	140
								8. 報償費	170	作業員賃金	140
										8 報償費	170
								11. 需用費	40	取締役人報償費	85
										看守人報償費	85
								13. 委託料	1,230	11 需用費	40
										消耗品費	10
								19. 負担金、補助及び交付金	750	燃料費	10
										食糧費	10
										施設・器具修繕料	10
										13 委託料	1,230

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									崩土除去委託料 600	
									研修手配業務委託料 630	
									19 負担金、補助及び交付金 750	
									有害鳥獣防除補助金 50	
									山林整備補助金 100	
									地域活動事業補助金 600	
計	3,640	5,237	△1,597			2	3,638			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	160	163	△3				160		
計	160	163	△3				160		

紀の川市田中財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市田中財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 財産収入	2,357	2,371	△14
2. 繰入金	1,397	824	573
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	45	3	42
△. 使用料及び手数料	0	1	△1
歳 入 合 計	3,800	3,200	600

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	3,602	3,076	526			7	3,595
2. 予備費	198	124	74				198
歳出合計	3,800	3,200	600			7	3,793

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1. 財産貸付収入	2,300	2,314	△14	1. 土地賃貸料	2,300	土地賃貸料（現年分） 土地賃貸料（過年分）	2,277 23
2. 利子及び配当金	7	7	0	1. 利子及び配当金	7	財政調整基金預金利子	7
計	2,307	2,321	△14				

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	50	50	0	1. 林産物売却収入	50	林産物売却収入	50
計	50	50	0				

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,397	824	573	1. 財政調整基金繰入金	1,397	財政調整基金繰入金	1,397
計	1,397	824	573				

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金	1
計	1	1	0				

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	44	2	42	1. 雑 入	44	雑入 立木等伐採料 43 1
計	44	2	42			

(款) △. 使用料及び手数料 (項) △. 手 数 料

△. 総務手数料	0	1	△1			
計	0	1	△1			

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明			
				特定財源			一般財源	区分		金額		
				国県支出金	地方債	その他						
									19. 負担金、補助及び交付金	650	13 委託料	2,112
									雑草等刈取委託料			100
									崩土除去委託料			300
									不法投棄処理委託料			100
									森林保育事業委託料			1,102
									研修手配業務委託料			510
									19 負担金、補助及び交付金	650		
									有害鳥獣防除補助金			50
									地域活動事業補助金			600
計	3,602	3,076	526			7	3,595					

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	198	124	74				198			
計	198	124	74				198			

紀の川市長田竜門財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市長田竜門財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	419	402	17
2. 繰入金	569	594	△25
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	11	3	8
歳入合計	1,000	1,000	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	872	880	△8			1	871
2. 予 備 費	128	120	8				128
歳 出 合 計	1,000	1,000	0			1	999

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	288	290	△2	1. 土地賃貸料	288	土地賃貸料 (現年分) 287 土地賃貸料 (過年分) 1
2. 利子及び配当金	1	12	△11	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	289	302	△13			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 林産物売却収入	130	100	30	1. 林産物売却収入	130	林産物売却収入 130
計	130	100	30			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	569	594	△25	1. 財政調整基金繰入金	569	財政調整基金繰入金 569
計	569	594	△25			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	10	2	8	1. 雑 入	10	雑入 立木等伐採料
計	10	2	8			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	471	479	△8			1	470	1. 報酬	440	一般管理事業	471
										1 報酬	440
								9. 旅費	1	財産区管理委員報酬	440
										9 旅費	1
								10. 交際費	10	費用弁償	1
										10 交際費	10
								11. 需用費	9	交際費	10
										11 需用費	9
								12. 役務費	10	消耗品費	3
										食糧費	3
								25. 積立金	1	印刷製本費	3
										12 役務費	10
										通信運搬費	10
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	401	401	0				401	7. 賃金	42	財産管理事業	401
										7 賃金	42
								11. 需用費	9	作業員賃金	42
										11 需用費	9
								13. 委託料	100	消耗品費	3
										燃料費	3
								19. 負担金、補助及び交付金	250	食糧費	3
										13 委託料	100
										不法投棄処理委託料	100
										19 負担金、補助及び交付金	250
										地域活動事業補助金	250
計	872	880	△8			1	871				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	128	120	8				128			
計	128	120	8				128			

紀の川市竜門財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市竜門財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	41	41	0
2. 繰入金	15	15	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	60	60	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	43	43	0			1	42
2. 予備費	17	17	0				17
歳出合計	60	60	0			1	59

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	40	40	0	1. 土地賃貸料	40	土地賃貸料 (現年分) 40
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	41	41	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	15	15	0	1. 財政調整基金繰入金	15	財政調整基金繰入金 15
計	15	15	0			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	39	39	0			1	38	1. 報酬	21	一般管理事業	39
								9. 旅費	1	1 報酬	21
								10. 交際費	10	財産区管理委員報酬	21
								11. 需用費	3	9 旅費	1
								12. 役務費	3	費用弁償	1
								25. 積立金	1	10 交際費	10
										11 需用費	3
										交際費	10
										11 需用費	3
										消耗品費	1
										食糧費	1
										印刷製本費	1
										12 役務費	3
										通信運搬費	3
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	4	4	0				4	11. 需用費	3	財産管理事業	4
								13. 委託料	1	11 需用費	3
										消耗品費	1
										燃料費	1
										食糧費	1
										13 委託料	1
										不法投棄処理委託料	1
計	43	43	0			1	42				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	17	17	0				17				
計	17	17	0				17				

紀の川市南北志野財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市南北志野財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	2	2	0
2. 財産収入	88	92	△4
3. 繰入金	205	201	4
4. 繰越金	1	1	0
5. 諸収入	4	4	0
歳入合計	300	300	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	197	197	0			3	194
2. 予 備 費	103	103	0				103
歳 出 合 計	300	300	0			3	297

2 歳 入

(款) 1. 使用料及び手数料 (項) 1. 手 数 料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	2	2	0	1. 諸証明手数料	1	諸証明手数料 1
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	2	2	0			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 財産貸付収入	87	91	△4	1. 土地賃貸料	87	土地賃貸料 (現年分) 83 土地賃貸料 (過年分) 4
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	88	92	△4			

(款) 3. 繰 入 金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	205	201	4	1. 財政調整基金繰入金	205	財政調整基金繰入金 205
計	205	201	4			

(款) 4. 繰 越 金 (項) 1. 繰 越 金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延 滞 金	1	1	0	1. 延 滞 金	1	遅延損害金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸 収 入 (項) 3. 雑 入

1. 雑 入	2	2	0	1. 雑 入	2	雑入 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	59	59	0			3	56	1. 報酬	22	一般管理事業	59
										1 報酬	22
								9. 旅費	1	財産区管理委員報酬	22
										9 旅費	1
								10. 交際費	10	費用弁償	1
										10 交際費	10
								11. 需用費	9	交際費	10
										11 需用費	9
								12. 役務費	16	消耗品費	3
										食糧費	3
								25. 積立金	1	印刷製本費	3
										12 役務費	16
										通信運搬費	16
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	138	138	0				138	7. 賃金	49	財産管理事業	138
										7 賃金	49
								11. 需用費	9	作業員賃金	49
										11 需用費	9
								13. 委託料	80	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委託料	80
										不法投棄処理委託料	80
計	197	197	0			3	194				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	103	103	0				103			
計	103	103	0				103			

紀の川市飯盛財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市飯盛財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	2	1	1
2. 繰入金	185	1,695	△1,510
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	12	3	9
歳入合計	200	1,700	△1,500

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	99	1,594	△1,495			1	98
2. 予備費	101	106	△5				101
歳出合計	200	1,700	△1,500			1	199

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	1	0	1	1. 土地賃貸料	1	土地賃貸料 (現年分) 1
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	2	1	1			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	185	1,695	△1,510	1. 財政調整基金繰入金	185	財政調整基金繰入金 185
計	185	1,695	△1,510			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	11	2	9	1. 雑入	11	雑入 立木等伐採料 10 1
計	11	2	9			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	46	45	1			1	45	1. 報酬	12	一般管理事業	46
										1 報酬	12
								9. 旅費	1	財産区管理委員報酬	12
										9 旅費	1
								10. 交際費	20	費用弁償	1
										10 交際費	20
								11. 需用費	9	交際費	20
										11 需用費	9
								12. 役務費	3	消耗品費	3
										食糧費	3
								25. 積立金	1	印刷製本費	3
										12 役務費	3
										通信運搬費	3
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	53	1,549	△1,496				53	7. 賃金	42	財産管理事業	53
										7 賃金	42
								11. 需用費	9	作業員賃金	42
										11 需用費	9
								13. 委託料	2	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委託料	2
										雑草等刈取委託料	1
										不法投棄処理委託料	1
計	99	1,594	△1,495			1	98				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	101	106	△5				101			
計	101	106	△5				101			

紀の川市静川財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市静川財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	93	116	△23
2. 繰入金	203	180	23
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	300	300	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	167	165	2			1	166
2. 予備費	133	135	△2				133
歳出合計	300	300	0			1	299

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	92	115	△23	1. 土地賃貸料	92	土地賃貸料 (現年分) 91 土地賃貸料 (過年分) 1
2. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	93	116	△23			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	203	180	23	1. 財政調整基金繰入金	203	財政調整基金繰入金 203
計	203	180	23			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入 1 立木等伐採料 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	107	105	2			1	106	1. 報 酬	70	一般管理事業	107
										1 報 酬	70
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬	70
										9 旅 費	1
								10. 交 際 費	20	費用弁償	1
										10 交 際 費	20
								11. 需 用 費	9	交際費	20
										11 需 用 費	9
								12. 役 務 費	6	消耗品費	3
										食糧費	3
								25. 積 立 金	1	印刷製本費	3
										12 役 務 費	6
										通信運搬費	6
										25 積 立 金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	60	60	0				60	7. 賃 金	49	財産管理事業	60
										7 賃 金	49
								11. 需 用 費	9	作業員賃金	49
										11 需 用 費	9
								13. 委 託 料	1	消耗品費	3
										燃料費	3
								19. 負担金、補助及び交付金	1	食糧費	3
										13 委 託 料	1
										不法投棄処理委託料	1
										19 負担金、補助及び交付金	1
										作業道補修補助金	1
計	167	165	2			1	166				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	133	135	△2				133			
計	133	135	△2				133			

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市最上、神田、市場、元財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	2	31	△29
2. 繰入金	1,293	1,665	△372
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	4	3	1
歳入合計	1,300	1,700	△400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	1,110	1,567	△457			1	1,109
2. 予 備 費	190	133	57				190
歳 出 合 計	1,300	1,700	△400			1	1,299

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	30	△29	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子 1
計	1	30	△29			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 土地売却収入	1	1	0	1. 土地売却収入	1	土地売却収入 1
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1,293	1,665	△372	1. 財政調整基金繰入金	1,293	財政調整基金繰入金 1,293
計	1,293	1,665	△372			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	3	2	1	1. 雑 入	3	雑入 立木等伐採料
計	3	2	1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	252	709	△457			1	251	1. 報酬	219	一般管理事業	252
								10. 交際費	20	1 報酬	219
								11. 需用費	9	財産区管理委員報酬	219
								12. 役務費	3	10 交際費	20
								25. 積立金	1	11 需用費	9
										12 役務費	3
										消耗品費	3
										食糧費	3
										印刷製本費	3
										25 積立金	1
										12 役務費	3
										通信運搬費	3
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	858	858	0				858	7. 賃金	49	財産管理事業	858
								11. 需用費	9	7 賃金	49
								13. 委託料	100	作業員賃金	49
								19. 負担金、補助及び交付金	700	11 需用費	9
										消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委託料	100
										不法投棄処理委託料	100
										19 負担金、補助及び交付金	700
										地域活動事業補助金	700
計	1,110	1,567	△457			1	1,109				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	190	133	57				190			
計	190	133	57				190			

紀の川市調月財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市調月財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 財産収入	2	35	△33
2. 繰入金	691	1,061	△370
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	6	3	3
歳入合計	700	1,100	△400

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	511	972	△461			1	510
2. 予 備 費	189	128	61				189
歳 出 合 計	700	1,100	△400			1	699

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入 (単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	1	34	△33	1. 利子及び配当金	1	財政調整基金預金利子
計	1	34	△33			

(款) 1. 財産収入 (項) 2. 財産売却収入

1. 土地売却収入	1	1	0	1. 土地売却収入	1	土地売却収入
計	1	1	0			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	691	1,061	△370	1. 財政調整基金繰入金	691	財政調整基金繰入金
計	691	1,061	△370			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

(款) 4. 諸 収 入 (項) 2. 雑 入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	5	2	3	1. 雑 入	5	雑入 立木等伐採料
計	5	2	3			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	252	713	△461			1	251	1. 報酬	219	一般管理事業	252
								10. 交際費	20	1 報酬	219
								11. 需用費	9	財産区管理委員報酬	219
								12. 役務費	3	10 交際費	20
								25. 積立金	1	交際費	20
										11 需用費	9
										消耗品費	3
										食糧費	3
										印刷製本費	3
										12 役務費	3
										通信運搬費	3
										25 積立金	1
										財政調整基金積立金	1
2. 財産管理費	259	259	0				259	7. 賃金	49	財産管理事業	259
								11. 需用費	9	7 賃金	49
								13. 委託料	101	作業員賃金	49
								19. 負担金、補助及び交付金	100	11 需用費	9
										消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委託料	101
										植栽地管理委託料	1
										不法投棄処理委託料	100
										19 負担金、補助及び交付金	100
										地域活動事業補助金	100
計	511	972	△461			1	510				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	189	128	61				189			
計	189	128	61				189			

紀の川市丸栖財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市丸栖財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	472	471	1
2. 繰入金	124	125	△1
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	3	3	0
歳入合計	600	600	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	433	431	2			22	411
2. 予 備 費	167	169	△2				167
歳 出 合 計	600	600	0			22	578

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	450	450	0	1. 土地賃貸料	450	土地賃貸料（現年分） 450
2. 利子及び配当金	22	21	1	1. 利子及び配当金	22	財政調整基金預金利子 22
計	472	471	1			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	124	125	△1	1. 財政調整基金繰入金	124	財政調整基金繰入金 124
計	124	125	△1			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	2	2	0	1. 雑入	2	雑入 立木等伐採料 1 1
計	2	2	0			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	175	173	2			22	153	1. 報 酬	120	一般管理事業	175
										1 報 酬	120
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬	120
										9 旅 費	1
								10. 交 際 費	20	費用弁償	1
										10 交 際 費	20
								11. 需 用 費	9	交際費	20
										11 需 用 費	9
								12. 役 務 費	3	消耗品費	3
										食糧費	3
								25. 積 立 金	22	印刷製本費	3
										12 役 務 費	3
										通信運搬費	3
										25 積 立 金	22
										財政調整基金積立金	22
2. 財産管理費	258	258	0				258	7. 賃 金	49	財産管理事業	258
										7 賃 金	49
								11. 需 用 費	9	作業員賃金	49
										11 需 用 費	9
								13. 委 託 料	200	消耗品費	3
										燃料費	3
										食糧費	3
										13 委 託 料	200
										不法投棄処理委託料	100
										支障木伐採委託料	100
計	433	431	2			22	411				

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	167	169	△2				167			
計	167	169	△2				167			

紀の川市平池財産区特別会計

平成 3 0 年 度

紀の川市平池財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 財産収入	1,037	1,036	1
2. 繰入金	1	1	0
3. 繰越金	1	1	0
4. 諸収入	61	62	△1
歳入合計	1,100	1,100	0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	950	950	0			39	911
2. 予備費	150	150	0				150
歳出合計	1,100	1,100	0			39	1,061

2 歳 入

(款) 1. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 財産貸付収入	998	998	0	1. 土地賃貸料	998	土地賃貸料（現年分） 998
2. 利子及び配当金	39	38	1	1. 利子及び配当金	39	財政調整基金預金利子 39
計	1,037	1,036	1			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 基金繰入金

1. 基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

1. 雑入	60	61	△1	1. 雑入	60	雑入 60
計	60	61	△1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	571	590	△19			39	532	1. 報 酬	120	一般管理事業 571
										1 報 酬 120
								9. 旅 費	1	財産区管理委員報酬 120
								10. 交 際 費	20	9 旅 費 1
								11. 需 用 費	30	費用弁償 1
								12. 役 務 費	3	10 交 際 費 20
								25. 積 立 金	397	11 需 用 費 30
										12 役 務 費 10
										食糧費 10
										印刷製本費 10
										25 積 立 金 397
										12 役 務 費 3
										通信運搬費 3
										25 積 立 金 397
										財政調整基金積立金 397
2. 財産管理費	379	360	19				379	7. 賃 金	49	財産管理事業 379
								11. 需 用 費	50	7 賃 金 49
								13. 委 託 料	280	作業員賃金 49
										11 需 用 費 50
										消耗品費 10
										燃料費 10
										食糧費 10
										施設・器具修繕料 20
										13 委 託 料 280
										雑草等刈取委託料 80
										不法投棄処理委託料 100
										支障木伐採委託料 100
計	950	950	0			39	911			

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	150	150	0				150			
計	150	150	0				150			

紀の川市水道事業会計

平成 3 0 年 度

紀の川市水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 紀の川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			1,403,004	
	1. 営業収益		1,195,954	
		1. 給水収益	1,110,397	
		2. 受託工事収益	79,958	
		3. その他の営業収益	5,599	
	2. 営業外収益		207,048	
		1. 受取利息及び配当金	2,201	
		2. 繰入金	29,589	
		3. 加入金	38,816	
		4. 長期前受金戻入	128,056	
		5. 雑収益	4,300	
		6. 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3. 特別利益		4,085	
		1. 過年度損益修正益	2	
		2. 固定資産売却益	1	

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			1,377,402	
	1. 営業費用		1,239,932	
		1. 原水及び浄水費	283,613	
		2. 配水及び給水費	207,381	
		3. 受託工事費	93,591	
		4. 総係費	158,759	
		5. 減価償却費	496,088	
		6. 資産減耗費	500	
	2. 営業外費用		126,469	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	107,333	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 雑支出	50	
		4. 消費税及び地方消費税	15,000	
		5. 附帯事業費	4,085	
	3. 特別損失		1,001	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
		2. 固定資産売却損	1	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的收入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			487,610	
	1. 企業債		271,700	
		1. 企業債	271,700	
	2. 国庫補助金		3,900	
		1. 国庫補助金	3,900	
	3. 県補助金		7,500	
		1. 県補助金	7,500	
	4. 工事負担金		17,746	
		1. 工事負担金	17,746	
	5. 出資金		186,762	
		1. 出資金	186,762	
	6. 固定資産売却代金		1	
		1. 固定資産売却代金	1	
	7. 貸付金収入		1	
1. 貸付金収入		1		

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,081,095	
	1. 建設改良費		626,305	
		1. 取水及び配水設備工事費	621,665	
		2. メーター費	613	
		3. 固定資産購入費	4,027	
	2. 企業債償還金		453,789	
		1. 企業債償還金	453,789	
	3. 貸付金		1	
		1. 貸付金	1	
	4. 予備費		1,000	
1. 予備費		1,000		

平成30年度 紀の川市水道事業会計説明書

収益的収入

1 款 水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 給水収益	1,110,397	1,084,719	25,678	1. 水道使用料	1,110,397	打田水道使用料	299,800
						粉河水道使用料	202,180
						那賀水道使用料	127,337
						桃山水道使用料	131,010
						貴志川水道使用料	350,070
2. 受託工事収益	79,958	77,901	2,057	1. 受託工事収益	79,958	修繕受託工事収益	970
						公共下水道工事に伴う配管替工事収益	66,453
						改良工事に伴う水道管布設工事収益	12,535
3. その他の営業収益	5,599	2,393	3,206	1. 手数料	1,590	開栓手数料	668
						証明手数料	32
						給水設置工事設計審査及び検査手数料	880
						工事業者指定手数料	10
				2. 負担金	4,008	公共下水道料金取扱業務負担金	4,008
3. 雑収入	1	雑収入	1				
計	1,195,954	1,165,013	30,941				

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	2,201	2,511	△310	1. 預金利息	2,201	預金利息	2,201
--------------	-------	-------	------	---------	-------	------	-------

1 款 水道事業収益

2 項 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 繰入金	29,589	4,750	24,839	1. 一般会計繰入金	29,589	一般会計繰入金 29,589
3. 加入金	38,816	36,248	2,568	1. 加入金	38,816	加入金 38,816
4. 長期前受金戻入	128,056	81,764	46,292	1. 工事負担金長期前受金戻入	57,384	工事負担金長期前受金戻入 57,384
				2. 国庫補助金長期前受金戻入	57,146	国庫補助金長期前受金戻入 57,146
				3. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	5,978	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 5,978
				4. その他繰入金等長期前受金戻入	7,548	その他繰入金等長期前受金戻入 7,548
5. 雑収益	4,300	4,300	0	1. 不用品売却収益	200	不用品売却収益 200
				2. その他雑収益	4,100	その他雑収益 4,100
6. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
7. 附帯事業収益	4,085	0	4,085	1. 水道使用料	561	神通中畑水道使用料 561
				2. 一般会計繰入金	3,524	一般会計繰入金 3,524
計	207,048	129,574	77,474			

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

1. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
-------------	---	---	---	-------------	---	------------

1 款 水道事業収益

3 項 特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
2. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
計	2	2	0			
収益の収入合計	1,403,004	1,294,589	108,415			

収益の支出

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1. 原水及び浄水費	283,613	256,714	26,899	1. 給料	26,290	職員給 26,290	
				2. 手当	14,181	扶養手当	1,410
						住居手当	620
						通勤手当	287
						時間外勤務手当	3,481
						管理職手当	480
						期末手当	4,351
						勤勉手当	3,012
				児童手当	540		
				3. 賞与引当金繰入額	3,445	賞与引当金繰入額 3,445	
4. 備消耗品費	1,810	備消耗品費 1,810					
5. 燃料費	1,257	庁用車燃料費	1,198				
		ガス燃料費	50				
		発電機等燃料費	9				
6. 光熱水費	34	光熱水費 34					
7. 通信運搬費	12,748	通信運搬費	1,995				
		専用回線使用料	10,753				
8. 委託料	73,230	水質検査委託料	16,908				
		電気保安管理委託料	4,299				
		機械保守委託料	9,716				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
						システム保守点検委託料	6,997
						浄化槽管理委託料	93
						施設管理委託料	30,290
						施設点検委託料	105
						廃棄物処理委託料	4,822
				9. 手数料	207	浄化槽汲み取り手数料	47
						浄化槽法定検査料	18
						車検代行料及び法定点検料	142
				10. 賃借料	3,048	機械器具賃借料	22
						庁用車賃借料	3,026
				11. 修繕費	34,611	原水設備修繕費	15,916
						浄水設備修繕費	18,450
						庁用車修繕費	245
				12. 動力費	101,987	浄水場電気使用料	101,987
13. 薬品費	10,019	次亜塩素酸ソーダ他薬品費	10,019				
14. 材料費	746	材料費	746				
2. 配水及び給水費	207,381	217,930	△10,549	1. 給料	20,193	職員給	20,193
				2. 手当	8,094	扶養手当	318
						住居手当	498
						通勤手当	200

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						時間外勤務手当 988
						管理職手当 360
						期末手当 3,244
						勤勉手当 2,246
						児童手当 240
				3. 賞与引当金繰入額	2,790	賞与引当金繰入額 2,790
				4. 備消耗品費	545	備消耗品費 545
				5. 委託料	19,569	施設管理委託料 4,873
						設計委託料 4,029
						漏水調査業務委託料 3,480
						システム改修委託料 1,037
						漏水当番委託料 6,150
				6. 賃借料	581	賃借料 143
						土地借上料 438
				7. 修繕費	110,683	配水設備修繕費 33,492
						配給水管等修繕費 65,000
						量水器取替修繕費 12,191
				8. 動力費	23,815	配水施設電気使用料 23,815
				9. 材料費	19,111	材料費 11,000
						取替用量水器 8,111

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				10. 補償費	2,000	補償費 2,000
3. 受託工事費	93,591	112,504	△18,913	1. 受託工事費	93,591	修繕受託工事 970 公共下水道工事に伴う配管替工事 66,453 改良工事に伴う水道管布設工事 26,168
4. 総係費	158,759	143,784	14,975	1. 報酬	490	水道事業運営審議会委員報酬 490
				2. 給料	32,499	職員給 32,499
				3. 手当	16,069	扶養手当 2,208
						通勤手当 501
						時間外勤務手当 941
						管理職員特別勤務手当 180
						管理職手当 2,280
						期末手当 5,672
						勤勉手当 3,927
				児童手当 360		
4. 賞与引当金繰入額	4,475	賞与引当金繰入額 4,475				
5. 賃金	4,011	臨時雇用賃金 4,011				
6. 法定福利費	36,274	職員共済組合負担金一般職 22,564				
		総合事務組合負担金(退職手当) 13,086				
		社会保険料 624				
7. 法定福利費引当金	2,062	法定福利費引当金繰入額 2,062				

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				繰入額		
				8. 旅費	92	普通旅費 92
				9. 被服費	200	被服費 200
				10. 備消耗品費	1,248	備消耗品費 1,248
				11. 燃料費	498	庁用車燃料費 498
				12. 印刷製本費	1,062	印刷製本費 60 水道料金納付書等印刷費 1,002
				13. 通信運搬費	3,704	通信運搬費 3,704
				14. 委託料	36,053	機械保守委託料 853 滞納整理業務委託料 13,500 水道検針業務委託料 12,462 水道料金徴収委託料 1,129 システム保守点検委託料 760 システム改修委託料 1,349 水道料金適正化検討業務委託料 6,000
				15. 手数料	4,557	口座振替手数料 3,065 コンビニ収納手数料 1,492
				16. 賃借料	630	機械器具賃借料 435 庁用車賃借料 175 通行料・駐車場使用料 20

1 款 水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				17. 修繕費	20	機械器具修繕費 10 庁用車修繕費 10
				18. 研修費	325	研修費 325
				19. 負担金	415	日本水道協会負担金 404 和歌山県土木積算システム負担金 11
				20. 保険料	5,238	水道賠償責任保険料 542 機械設備損害保険料 4,120 自動車損害保険責任任意保険料 328 建物災害共済保険料 182 自賠責保険料 66
				21. 公課費	37	自動車重量税 37
				22. 貸倒引当金繰入額	8,800	貸倒引当金繰入額 8,800
5. 減価償却費	496,088	392,837	103,251	1. 有形固定資産減価償却費	496,088	建物 20,514 構築物 344,434 機械及び装置 131,061 工具器具備品 79
6. 資産減耗費	500	500	0	1. 固定資産除却費	500	固定資産除却費 500
計	1,239,932	1,124,269	115,663			

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸	107,333	103,678	3,655	1. 企業債利息	107,332	長期債利息 107,332
-----------------	---------	---------	-------	----------	---------	---------------

1 款 水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
費				2. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 雑支出	50	50	0	1. 雑支出	50	雑支出 50
4. 消費税及び地方消費税	15,000	35,000	△20,000	1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税 15,000
5. 附帯事業費	4,085	0	4,085	1. 通信運搬費	215	専用回線使用料 215
				2. 委託料	1,066	水質検査委託料 783
						電気保安全管理委託料 52
						施設管理委託料 206
						水道検針業務委託料 25
				3. 手数料	5	口座振替手数料 5
				4. 修繕費	1,809	原水設備修繕費 659
浄水設備修繕費 1,000						
配水設備修繕費 150						
5. 動力費	900	飲料水供給施設電気使用料 900				
6. 薬品費	90	次亜塩素酸ナトリウム他薬品費 90				
計	126,469	138,729	△12,260			

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

1. 過年度損益修正損	1,000	500	500	1. 過年度損益修正損	1,000	過年度損益修正損 1,000
-------------	-------	-----	-----	-------------	-------	----------------

1 款 水道事業費用

3 項 特別損失

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
計	1,001	501	500			

1 款 水道事業費用

4 項 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0	1. 予備費	10,000	予備費 10,000
計	10,000	10,000	0			

収益の支出合計	1,377,402	1,273,499	103,903			
---------	-----------	-----------	---------	--	--	--

資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 企業債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 企業債	271,700	0	271,700	1. 企業債	271,700	長期債借入金 271,700
計	271,700	0	271,700			

1 款 資本的收入

2 項 国庫補助金

1. 国庫補助金	3,900	1	3,899	1. 国庫補助金	3,900	国庫補助金 3,900
計	3,900	1	3,899			

1 款 資本的收入

3 項 県補助金

1. 県補助金	7,500	0	7,500	1. 県補助金	7,500	県補助金 7,500
計	7,500	0	7,500			

1 款 資本的收入

4 項 工事負担金

1. 工事負担金	17,746	8,051	9,695	1. 工事負担金	17,746	工事負担金 17,746
計	17,746	8,051	9,695			

1 款 資本的收入

5 項 出資金

1. 出資金	186,762	19,299	167,463	1. 一般会計出資金	186,762	一般会計出資金 186,762
計	186,762	19,299	167,463			

1 款 資本的收入

6 項 固定資産売却代金

1. 固定資産売却代金	1	1	0	1. 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金 1
計	1	1	0			

1 款 資本的收入

7 項 貸付金収入

1. 貸付金収入	1	1	0	1. 貸付金収入	1	貸付金収入 1
----------	---	---	---	----------	---	---------

1 款 資本的收入

7 項 貸付金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			
資本的收入合計	487,610	27,353	460,257			

資本の支出

1 款 資本の支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 取水及び配水設備工事費	621,665	232,823	388,842	1. 給料	4,630	職員給 4,630
				2. 手当	1,261	通勤手当 24
						期末手当 731
						勤勉手当 506
				3. 賞与引当金繰入額	575	賞与引当金繰入額 575
				4. 法定福利費	2,052	職員共済組合負担金一般職 1,275
						総合事務組合負担金(退職手当) 777
				5. 法定福利費引当金繰入額	111	法定福利費引当金繰入額 111
				6. 委託料	47,719	設計委託料 47,719
7. 工事請負費	526,437	新規配管布設工事 10,425				
		老朽管布設替工事 150,718				
		工事請負費 365,294				
8. 負担金	38,880	工事負担金 38,880				
2. メーター費	613	580	33	1. メーター費	613	メーター費 613
3. 固定資産購入費	4,027	629	3,398	1. 財産購入費	4,027	土地購入費 4,027
計	626,305	234,032	392,273			

1 款 資本の支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	453,789	341,230	112,559	1. 元金償還金	453,789	長期債元金 453,789
計	453,789	341,230	112,559			

1 款 資本の支出

3 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 貸付金	1	1	0	1. 貸付金	1	貸付金 1
計	1	1	0			

1 款 資本の支出

4 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本の支出合計	1,081,095	576,263	504,832			
---------	-----------	---------	---------	--	--	--

平成30年度 紀の川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	1,381,348
減価償却費	496,088,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△128,056,000
受取利息及び受取配当金	△2,201,000
支払利息	107,332,000
未収金の増減額 (△は増加)	△14,716,000
未払金の増減額 (△は減少)	△23,044,767
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	814,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	173,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	88,300,000
小計	526,070,581
利息及び配当金の受取額	2,201,000
利息の支払額	△107,332,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,939,581

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△580,281,927
工事負担金及び補助金による収入	26,987,038
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,294,889
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	271,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△453,789,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入	186,762,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,673,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	△127,682,308
資金期首残高	2,157,806,973
資金期末残高	2,030,124,665

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
本年度	損益勘定支弁職員	14	(19)	490	78,982		47,914	127,386	37,712	165,098
	資本勘定支弁職員		(1)		4,630		1,836	6,466	2,163	8,629
	合計	14	(20)	490	83,612		49,750	133,852	39,875	173,727
前年度	損益勘定支弁職員	14	(17)	294	76,043		41,856	118,193	36,153	154,346
	資本勘定支弁職員		()							
	合計	14	(17)	294	76,043		41,856	118,193	36,153	154,346
比較	損益勘定支弁職員		(2)	196	2,939		6,058	9,193	1,559	10,752
	資本勘定支弁職員		(1)		4,630		1,836	6,466	2,163	8,629
	合計		(3)	196	7,569		7,894	15,659	3,722	19,381

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金23,839千円・法定福利費引当金繰入額2,173千円・総合事務組合負担金13,863千円

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当 (賞与引当金繰入金含む)
		本年度	3,936	1,118	1,012		5,410		180	3,120
前年度	2,796	324	876		5,030			2,760	30,070	
比較	1,140	794	136		380		180	360	4,904	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	7,569	給与改定に伴う増減分	129	人事院勧告による増	129	
		昇給に伴う増加分	276	1月 20人	276	平均昇給率 0.33%
		その他の増減分	7,164	人事異動による増 退職による減 採用による増 昇格による増	7,096 △ 5,223 4,794 497	
手 当	7,894	制度改正に伴う増減分	2,882	人事院勧告による増 手当新設による増	2,702 180	
		その他の増減分	5,012	人事異動による増 退職による減 賞与繰越金の増 採用による増 昇格による増 その他の増	4,263 △ 5,371 1,526 2,764 1,080 750	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	347,860	
	平均給与月額	386,125	
	平均年齢(歳)	46.3	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	372,324	
	平均給与月額	405,435	
	平均年齢(歳)	49.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大 学 卒	179,200	142,600	179,200	142,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	(1)	(5.0)			
	6 級	(2)	(10.0)			
	5 級	(4)	(20.0)	5 級	()	()
	4 級	(8)	(40.0)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(10.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(3)	(15.0)	1 級	()	()
	計	(20)	(100.0)	計	()	()
平成29年4月1日現在	7 級	(1)	(5.9)			
	6 級	(2)	(11.8)			
	5 級	(3)	(17.6)	5 級	()	()
	4 級	(9)	(52.9)	4 級	()	()
	3 級	(2)	(11.8)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(17)	(100.0)	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	17	17		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	6	6	
		4 号 給 (人)	11	11	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	85.0	85.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	16		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)	5	5	
		4 号 給 (人)	11	11	
		6 号 給 (人)			
	8 号 給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度紀の川市水道事業予定損益計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	998,308,334		
(2) 受託工事収益	72,130,556		
(3) その他の営業収益	2,322,815	1,072,761,705	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	227,180,562		
(2) 配水及び給水費	206,776,780		
(3) 受託工事費	104,170,371		
(4) 総係費	151,494,230		
(5) 減価償却費	394,332,768		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	1,083,954,711	
営業利益			△11,193,006
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,511,000		
(2) 繰入金	4,750,000		
(3) 加入金	33,562,963		
(4) 長期前受金戻入	81,764,000		
(5) 雑収益	4,514,286	127,102,249	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	103,399,000		
(2) 雑支出	0	103,399,000	23,703,249
経常利益			12,510,243
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000,000		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	0	1,000,000	△1,000,000
当年度純利益			11,510,243
前年度繰越利益剰余金			196,156,522
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			207,666,765

平成29年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		902,676,238
ロ 建物	951,062,635	
減価償却累計額	<u>△393,694,928</u>	557,367,707
ハ 構築物	15,527,410,945	
減価償却累計額	<u>△7,762,497,608</u>	7,764,913,337
ニ 機械及び装置	5,147,630,817	
減価償却累計額	<u>△3,305,838,581</u>	1,841,792,236
ホ 車両運搬具	5,449,822	
減価償却累計額	<u>△4,912,765</u>	537,057
ヘ 工具器具・備品	55,078,536	
減価償却累計額	<u>△47,154,468</u>	7,924,068
ト 建設仮勘定		23,841,000

有形固定資産合計

11,099,051,643

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		432,000
ロ 電話加入権		426,240

無形固定資産合計

858,240

固定資産合計

11,099,909,883

2. 流動資産

(1) 現金預金

2,157,806,973

(2) 未収金

89,686,523

貸倒引当金

△54,020,974

35,665,549

(3) 貯蔵品

313,640

(4) 前払金

0

流動資産合計

2,193,786,162

資産合計

13,293,696,045

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

4,883,419,270

固定負債合計

4,883,419,270

4. 流動負債			
(1) 企業債		453,789,000	
(2) 未払金		129,483,308	
(3) 賞与引当金		10,471,000	
(4) 法定福利費引当金		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			595,743,308
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,969,750,852	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,248,729,907</u>	
繰延収益合計			<u>1,721,020,945</u>
負債合計			<u><u>7,200,183,523</u></u>
資 本 の 部			
6. 資本金			5,856,639,843
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,104,114		
ロ 補助金	0		
ハ 工事負担金	0		
ニ その他資本剰余金	<u>101,800</u>		
資本剰余金合計		9,205,914	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>207,666,765</u>		
利益剰余金合計		<u>227,666,765</u>	
剰余金合計			<u>236,872,679</u>
資本合計			<u>6,093,512,522</u>
負債資本合計			<u><u>13,293,696,045</u></u>

平成30年度紀の川市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		964,885,712	
ロ 建物	1,003,540,922		
減価償却累計額	<u>△414,208,928</u>	589,331,994	
ハ 構築物	18,626,549,398		
減価償却累計額	<u>△8,106,931,608</u>	10,519,617,790	
ニ 機械及び装置	5,681,694,031		
減価償却累計額	<u>△3,436,899,581</u>	2,244,794,450	
ホ 車両運搬具	5,449,822		
減価償却累計額	<u>△4,912,765</u>	537,057	
ヘ 工具器具・備品	55,078,536		
減価償却累計額	<u>△47,233,468</u>	7,845,068	
ト 建設仮勘定		<u>28,391,000</u>	
有形固定資産合計			14,355,403,071

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		432,000	
ロ 電話加入権		<u>426,240</u>	
無形固定資産合計			<u>858,240</u>
固定資産合計			14,356,261,311

2. 流動資産

(1) 現金預金		2,030,124,665	
(2) 未収金	104,402,523		
貸倒引当金	<u>△54,020,974</u>	50,381,549	
(3) 貯蔵品		313,640	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,080,819,854</u>
資産合計			<u>16,437,081,165</u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債		<u>6,642,552,388</u>	
固定負債合計			6,642,552,388

4. 流動負債			
(1) 企業債		453,789,000	
(2) 未払金		106,438,541	
(3) 賞与引当金		11,285,000	
(4) 法定福利費引当金		2,173,000	
流動負債合計		<u>573,685,541</u>	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,258,247,776	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△2,376,785,907</u>	
繰延収益合計			<u>2,881,461,869</u>
負債合計			<u>10,097,699,798</u>

資 本 の 部

6. 資本金			6,064,270,883
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,104,114		
ロ 補助金	34,894,834		
ハ 工事負担金	1,961,623		
ニ その他資本剰余金	101,800		
資本剰余金合計	<u>46,062,371</u>		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	209,048,113		
利益剰余金合計	<u>229,048,113</u>		
剰余金合計		<u>275,110,484</u>	
資本合計		<u>6,339,381,367</u>	
負債資本合計		<u>16,437,081,165</u>	

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・40～65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・8～20年

車両運搬具・・・・・・・・4～5年

工具器具及び備品・・・3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、

当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,908,423,509円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として34,160,000円を支給する見込であるため、賞与引当金10,471,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,603,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金2,000,000円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権8,800,000円を不納欠損処理する見込であるため、貸倒引当金8,800,000円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅳ. その他の注記

紀の川市簡易水道事業の統合

平成30年4月から紀の川市簡易水道事業等を統合することに伴い、当該簡易水道事業等の資産及び負債等を含めた予定貸借対照表及び予定キャッシュ・フロー計算書を作成している。

紀の川市工業用水道事業会計

平成 3 0 年 度

紀の川市工業用水道事業会計予算に関する説明書

平成30年度 紀の川市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収 益			45,011	
	1. 営業収益		43,001	
		1. 給水収益	43,000	
		2. その他の営業収益	1	
	2. 営業外収益		2,010	
		1. 受取利息及び配当金	121	
		2. 長期前受金戻入	1,887	
		3. 雑収益	1	
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	

収益的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			40,584	
	1. 営業費用		32,885	
		1. 原水及び浄水費	7,593	
		2. 配水及び給水費	1,267	
		3. 総係費	10,576	
		4. 減価償却費	13,449	
	2. 営業外費用		6,699	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,698	
		2. 一般会計繰出金	1	
		3. 消費税及び地方消費税	1,000	
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

資本的收入

收入

(單位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			1	
	1. 工事負担金		1	
		1. 工事負担金		1

資本的支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			17,522		
	1. 建設改良費		2		
		1. 取水及び配水設備工事費	1		
		2. メーター費	1		
	2. 企業債償還金			16,520	
		1. 企業債償還金		16,520	
	3. 予備費			1,000	
		1. 予備費		1,000	

平成30年度 紀の川市工業用水道事業会計説明書

収益的収入

1 款 工業用水道事業収益

1 項 営業収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 給水収益	43,000	42,000	1,000	1. 工業用水道使用料	43,000	工業用水道使用料 43,000
2. その他の営業収益	1	1	0	1. 雑収入	1	雑収入 1
計	43,001	42,001	1,000			

1 款 工業用水道事業収益

2 項 営業外収益

1. 受取利息及び配当金	121	116	5	1. 預金利息	121	預金利息 121
2. 長期前受金戻入	1,887	1,887	0	1. 工事負担金長期前受金戻入	433	工事負担金長期前受金戻入 433
				2. 受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入	1,454	受贈財産評価額及び寄附金長期前受金戻入 1,454
3. 雑収益	1	1	0	1. 雑収益	1	雑収益 1
4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	1. 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
△. 繰入金	0	96	△96			
計	2,010	2,101	△91			

収益的収入合計	45,011	44,102	909			
---------	--------	--------	-----	--	--	--

収益の支出

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 原水及び浄水費	7,593	7,841	△248	1. 通信運搬費	251	通信運搬費 251
				2. 委託料	192	水質検査委託料 121
						電気保安管理委託料 71
				3. 修繕費	1,000	原水設備修繕費 1,000
4. 動力費	6,150	動力費 6,150				
2. 配水及び給水費	1,267	1,267	0	1. 備消耗品費	10	備消耗品費 10
				2. 燃料費	10	発電機等燃料費 10
				3. 委託料	147	機械保守委託料 147
				4. 修繕費	1,000	配水設備修繕費 1,000
				5. 材料費	100	材料費 100
3. 総係費	10,576	8,263	2,313	1. 給料	4,822	職員給 4,822
				2. 手当	2,321	扶養手当 258
						通勤手当 24
						管理職手当 480
						期末手当 921
						勤勉手当 638
				3. 賞与引当金繰入額	659	賞与引当金繰入額 659
				4. 法定福利費	2,232	職員共済組合負担金一般職 1,412
総合事務組合負担金(退職手当) 820						
5. 法定福利費引当金	127	法定福利費引当金繰入額 127				

1 款 工業用水道事業費用

1 項 営業費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				繰入額		
				6. 旅費	10	普通旅費 10
				7. 備消耗品費	90	備消耗品費 90
				8. 燃料費	30	庁用車燃料費 30
				9. 印刷製本費	99	印刷製本費 44 諸用紙等印刷費 55
				10. 委託料	10	水道検針業務委託料 10
				11. 手数料	2	口座振替手数料 1 コンビニ収納手数料 1
				12. 修繕費	50	庁用車修繕費 50
				13. 保険料	124	機械設備損害保険料 118 建物災害共済保険料 6
4. 減価償却費	13,449	13,449	0	1. 有形固定資産減価償却費	13,449	建物 1,040 構築物 7,164 機械及び装置 5,245
計	32,885	30,820	2,065			

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

1. 支払利息及び企業債取扱諸費	5,698	5,966	△268	1. 企業債利息	5,678	長期債利息 5,678
				2. 借入金利息	20	一時借入金利息 20

1 款 工業用水道事業費用

2 項 営業外費用

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
2. 一般会計繰出金	1	1	0	1. 一般会計繰出金	1	一般会計繰出金 1
3. 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	1. 消費税及び地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
計	6,699	6,967	△268			

1 款 工業用水道事業費用

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

収益の支出合計	40,584	38,787	1,797			
---------	--------	--------	-------	--	--	--

資本的收入

1 款 資本的收入

1 項 工事負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 工事負担金	1	1	0	1. 工事負担金	1	工事負担金 1
計	1	1	0			
資本的收入合計	1	1	0			

資本的支出

1 款 資本的支出

1 項 建設改良費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 取水及び配水設備工事費	1	1	0	1. 工事請負費	1	水道施設改良工事 1
2. メーター費	1	1	0	1. メーター費	1	メーター費 1
計	2	2	0			

1 款 資本的支出

2 項 企業債償還金

1. 企業債償還金	16,520	16,251	269	1. 元金償還金	16,520	長期債元金 16,520
計	16,520	16,251	269			

1 款 資本的支出

3 項 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	予備費 1,000
計	1,000	1,000	0			

資本的支出合計	17,522	17,253	269			
---------	--------	--------	-----	--	--	--

平成30年度 紀の川市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,437,600
減価償却費	13,449,000
固定資産除却損	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△1,887,000
受取利息及び受取配当金	△121,000
支払利息	5,678,000
未収金の増減額 (△は増加)	749,800
未払金の増減額 (△は減少)	362,900
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	38,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
小計	23,886,300
利息及び配当金の受取額	121,000
利息の支払額	△5,678,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,329,300

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		0
工事負担金による収入		0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△16,520,000
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		0
一般会計又は他の特別会計からの出資金による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,520,000
資金に係る換算差額		0
資金増加額（又は減少額）		1,809,300
資金期首残高		124,034,100
資金期末残高		125,843,400

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		(1)		4,822		2,980	7,802	2,359	10,161
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)		4,822		2,980	7,802	2,359	10,161
前年度	損益勘定支弁職員		(1)		3,692		2,233	5,925	1,754	7,679
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		(1)		3,692		2,233	5,925	1,754	7,679
比較	損益勘定支弁職員		()		1,130		747	1,877	605	2,482
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		()		1,130		747	1,877	605	2,482

本年度法定福利費合計額内訳：共済組合負担金1,412千円・法定福利費引当金繰入額127千円・総合事務組合負担金820千円

()内は、短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当 (賞与引当金繰入金含む)
		本年度	258		24					480
前年度	216	324	51		162				1,480	
比較	42	△ 324	△ 27		△ 162			480	738	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,130	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,130	人事異動による増	1,130
手 当	747	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	747	人事異動による増	747

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年4月1日現在	平均給料月額	401,600	
	平均給与月額	465,100	
	平均年齢(歳)	53.2	
平成29年4月1日現在	平均給料月額	306,200	
	平均給与月額	355,400	
	平均年齢(歳)	38.0	

(給料表一)

(給料表二)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	147,100	142,600	147,100	142,600
大 学 卒	179,200	142,600	179,200	142,600

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	1	100.0	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()
平成29年4月1日現在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	2 級	1	100.0	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	()	()	計	()	()

() 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事、技師	副主査、主査	副 主 任	主 任	班 長	課 長	次長、部長
技 能 労 務 職	技 能 員	技能主査	技能副主任	技能主任	技能課長		

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		備 考	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)	1	1		
		4号給 (人)				
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1			
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	1	1		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	一 般 会 計 の 制 度 と 同 じ
一 般 会 計 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

() 内は、再任用職員について外書き

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	県総合事務組合 に加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成30年4月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

平成29年度紀の川市工業用水道事業予定損益計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	38,888,889		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	0	38,888,889	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	6,862,965		
(2) 配水及び給水費	599,075		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	8,466,077		
(5) 減価償却費	13,447,154		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他営業費用	0	29,375,271	
営業利益			9,513,618
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	116,000		
(2) 繰入金	96,000		
(3) 加入金	0		
(4) 長期前受金戻入	1,887,000		
(5) 雑収益	1,561,028	3,660,028	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	5,946,000		
(2) 雑支出	0	5,946,000	△2,285,972
経常利益			7,227,646
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 固定資産売却益	0	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) 固定資産売却損	0		
(3) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益			7,227,646
前年度繰越利益剰余金			20,046,162
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			27,273,808

平成29年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		7,086,380		
ロ 建物	52,491,082			
減価償却累計額	<u>△14,009,415</u>	38,481,667		
ハ 構築物	361,522,180			
減価償却累計額	<u>△82,910,309</u>	278,611,871		
ニ 機械及び装置	175,583,880			
減価償却累計額	<u>△122,670,337</u>	52,913,543		
ホ 車両運搬具	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ヘ 工具器具・備品	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			<u>377,093,461</u>	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		0		
ロ 電話加入権		0		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				<u>377,093,461</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			124,034,100	
(2) 未収金		749,800		
貸倒引当金		<u>0</u>	749,800	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 前払金			0	
流動資産合計			<u>124,783,900</u>	
資産合計				<u><u>501,877,361</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		294,356,020	
固定負債合計			294,356,020
4. 流動負債			
(1) 企業債		16,520,000	
(2) 未払金		600,000	
(3) 賞与引当金		480,000	
(4) 法定福利費引当金		89,000	
流動負債合計			17,689,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		△15,880,245	
繰延収益合計			52,035,807
負債合計			<u>364,080,827</u>

資本の部

6. 資本金			108,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	27,273,808		
利益剰余金合計		27,273,808	
剰余金合計			29,704,908
資本合計			<u>137,796,534</u>
負債資本合計			<u>501,877,361</u>

平成30年度紀の川市工業用水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		7,086,380	
ロ	建物	52,491,082		
	減価償却累計額	<u>△15,049,415</u>	37,441,667	
ハ	構築物	361,522,180		
	減価償却累計額	<u>△90,074,309</u>	271,447,871	
ニ	機械及び装置	175,583,880		
	減価償却累計額	<u>△127,915,337</u>	47,668,543	
ホ	車両運搬具	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ	工具器具・備品	0		
	減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ト	建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>363,644,461</u>	
(2) 無形固定資産				
イ	施設利用権		0	
ロ	電話加入権		0	
	無形固定資産合計		<u>0</u>	
	固定資産合計			<u>363,644,461</u>
2. 流動資産				
(1)	現金預金		125,843,400	
(2)	未収金		0	
	貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(3)	貯蔵品		0	
(4)	前払金		0	
	流動資産合計		<u>125,843,400</u>	
	資産合計			<u><u>489,487,861</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債		<u>277,836,908</u>	
固定負債合計			277,836,908
4. 流動負債			
(1) 企業債		16,519,112	
(2) 未払金		962,900	
(3) 賞与引当金		659,000	
(4) 法定福利費引当金		<u>127,000</u>	
流動負債合計			18,268,012
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		67,916,052	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△17,767,245</u>	
繰延収益合計			50,148,807
負債合計			<u><u>346,253,727</u></u>

資本の部

6. 資本金			108,091,626
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,431,100		
ロ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		2,431,100	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>32,711,408</u>		
利益剰余金合計		<u>32,711,408</u>	
剰余金合計			35,142,508
資本合計			<u>143,234,134</u>
負債資本合計			<u><u>489,487,861</u></u>

【注 記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

減価償却の方法・・・定額法による。

主な耐用年数

建物・・・・・・・・・・65年

構築物・・・・・・・・・・25～60年

機械及び装置・・・・・・・・10～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との間での「紀の川市工業用水道事業の企業職員にかかる退職手当の負担に関する協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員への期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 平成30年度予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

該当事項なし

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として2,039,000円を支給する見込であるため、賞与引当金480,000円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として395,000円を支給する見込であるため、法定福利費引当金89,000円を取り崩す。